

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月18日

【事業年度】 第39期(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉竹英典

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号
(平成23年7月21日より、本店が上記に移転しております)

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 柳沢俊雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 柳沢俊雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第35期 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 |
|---------------------------|----------|----------|--------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成20年 2月 | 平成21年 2月 | 平成22年 2月 | 平成23年 2月 | 平成24年 2月 |
| 売上高 (千円) | | | 17,838,004 | 23,535,329 | 24,576,527 |
| 経常利益又は経常損失 (千円) | | | 210,436 | 149,512 | 890,904 |
| 当期純損失 (千円) | | | 549,173 | 278,027 | 1,848,831 |
| 包括利益 (千円) | | | | | 1,931,693 |
| 純資産額 (千円) | | | 8,837,689 | 16,847,632 | 14,918,630 |
| 総資産額 (千円) | | | 11,856,015 | 23,696,946 | 21,044,777 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 738.83 | 611.06 | 540.97 |
| 1株当たり当期純損失 (円) | | | 45.93 | 14.03 | 67.09 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 74.5 | 71.1 | 70.8 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | | |
| 株価収益率 (倍) | | | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | 420,269 | 422,978 | 1,496,328 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | 250,513 | 3,068,503 | 7,090,069 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | 2,352 | 919 | 37 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | | | 2,671,412 | 1,237,592 | 6,831,647 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | | | 378 (665) | 627 (1,004) | 608 (1,071) |

- (注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。
2 第37期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。
5 従業員数は就業員数を記載しております。
6 当社は平成22年8月21日に株式会社ブルーグラスと合併しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第35期 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 |
|---------------------------------------|--------------|--------------|--------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 | 平成22年2月 | 平成23年2月 | 平成24年2月 |
| 売上高 (千円) | 20,823,469 | 20,714,033 | 17,813,950 | 23,496,459 | 24,520,580 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 742,297 | 639,549 | 190,820 | 191,716 | 829,098 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 3,468 | 1,197,280 | 529,558 | 293,495 | 1,783,449 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 4,503,148 | 4,503,148 | 4,503,148 | 4,503,148 | 4,503,148 |
| 発行済株式総数 (株) | 12,969,439 | 12,969,439 | 12,969,439 | 27,711,028 | 27,711,028 |
| 純資産額 (千円) | 11,526,348 | 9,413,316 | 8,857,829 | 16,968,642 | 15,104,060 |
| 総資産額 (千円) | 16,961,855 | 14,123,126 | 11,872,205 | 23,808,668 | 21,204,399 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 963.10 | 786.63 | 740.51 | 615.46 | 547.70 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | 8 () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円) | 0.29 | 100.07 | 44.29 | 14.81 | 64.72 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 68.0 | 66.6 | 74.6 | 71.2 | 71.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.0 | | | | |
| 株価収益率 (倍) | 1,406.9 | | | | |
| 配当性向 (%) | 2,758.6 | | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,004,187 | 379,451 | | | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 810,767 | 309,638 | | | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 101,539 | 99,322 | | | |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 4,034,492 | 3,246,080 | | | |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 372 (878) | 388 (941) | 368 (665) | 623 (1,004) | 602 (1,071) |

(注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、第35期については潜在株式がないため記載しておりません。第36期、第37期、第38期及び第39期においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、第36期、第37期、第38期及び第39期は当期純損失となったため記載しておりません。

4 「持分法を適用した場合の投資利益」については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

6 第37期より連結財務諸表を作成しているため、第37期、第38期及び第39期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7 当社は平成22年8月21日に株式会社ブルーグラスと合併しております。

2 【沿革】

当社は、「近い将来、カジュアル市場が拡大するとともに本格的な専門店チェーンの時代が到来する」との確信のもと、ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門から分離独立し、同社の全額出資により「株式会社エミーズ」として事業を開始いたしました。沿革の概要は次のとおりであります。

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和48年5月 | ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門を分離し、同社100%出資の子会社として大阪市福島区大開町1丁目11番地に「株式会社エミーズ」を設立する。(資本金3,000万円、店舗数 12店舗) |
| 昭和48年8月 | 本社事務所を大阪市東区(現中央区)備後町へ移転する。 |
| 昭和50年9月 | 本店所在地が住居表示変更により大阪市福島区大開1丁目8番8号となる。 |
| 昭和53年5月 | 業容拡大に伴い、本社事務所を神戸市東灘区に移転する。 |
| 昭和59年11月 | メンズ・カジュアル・ファッション分野への事業拡大をはかるとともに専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)コックスと合併する。 被合併会社の(株)コックスは、昭和58年7月にジャスコ(株)(現イオン(株))の子会社となったメンズ・カジュアル・ファッションの専門店チェーンであり、合併当時の同社の資本金は1億560万円、店舗数は58店舗であります。 |
| 昭和59年12月 | 商号を「株式会社コックス」に変更するとともに、本店及び本社事務所を静岡県浜松市鍛冶町320番地の23へ移転する。 |
| 昭和61年2月 | 第13期決算において売上高100億円を達成する。 |
| 昭和62年9月 | POSシステムを開発し、全店にPOS機器を設置するとともに情報ネットワーク・システムを整備・確立する。 |
| 平成2年8月 | 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録される。 |
| 平成4年6月 | 初の外債としてスイスフラン建転換社債30百万スイスフランを発行する。 |
| 平成6年3月 | 第1回無担保転換社債50億円を発行する。 |
| 平成15年11月 | 東京都江東区に本社機能を移転する。 |
| 平成15年12月 | リアルタイム&双方向で店舗・本部をネットワークで結ぶ新ストアシステムを開発し全店に導入する。 |
| 平成16年5月 | 本店を静岡県浜松市から東京都江東区に移転する。 |
| 平成16年6月 | S P A型ファミリー業態「Ikka」を開発し、第1号店として「福岡東店(福岡県糟屋郡粕屋町)」を開設する。 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成20年10月 | 中華人民共和国北京市に100%子会社COX(BEIJING)TRADE CO., LTDを設立。 |
| 平成22年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ株式を上場。 |
| 平成22年8月 | ライフスタイル・ファッション分野への事業拡大をはかるとともに専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)ブルーグラスと合併する。 被合併会社の(株)ブルーグラスは、昭和59年9月にジャスコ(株)(現イオン(株))100%出資の子会社として設立されたティーンズファッションの専門店チェーンであり、合併当時の同社資本金は15億8,400万円、店舗数は369店舗であります。 |
| 平成22年9月 | 東京都中央区に本社機能を移転する。 |
| 平成22年10月 | 大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場。 |
| 平成23年7月 | 本店を東京都江東区から東京都中央区に移転する。 |
| 平成23年12月 | 「Ikkaヨドバシ梅田店(大阪市北区)」を開設し、当期末の国内店舗数325店舗となる。 |

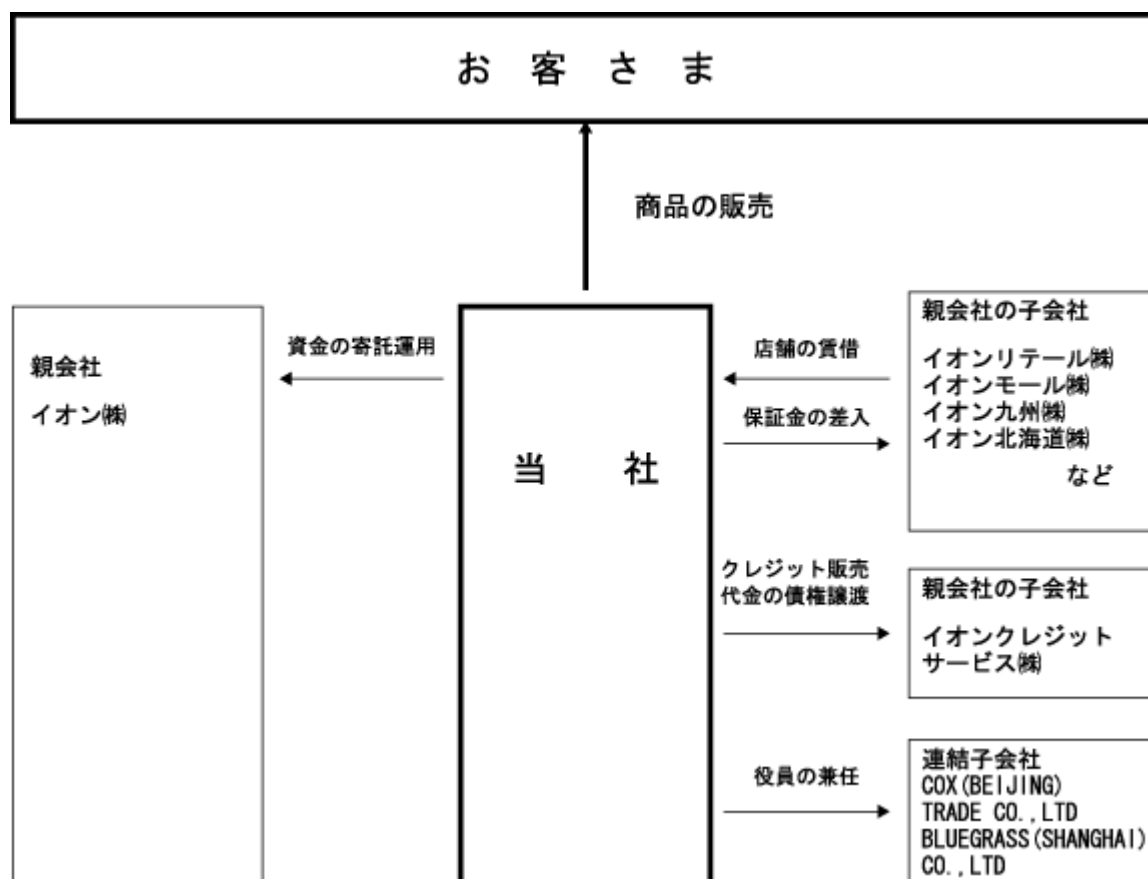
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、衣料品小売業を営んでおります。

当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、GMS(総合スーパー)事業を主力事業として、専門店事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス事業等の拡充に努め、企業集団の多角化をはかっております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約に基づき、当社の一部の店舗はイオンリテール(株)等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 連結子会社であるCOX(BEIJING)TRADE CO., LTDは、休眠会社であります。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|--|--------------------|----------------------|--------------|-------------------|-----------------|--------------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (親会社) イオン(株) | 千葉県 美浜区 | 199,054,494 | 純粋持株会社 | | 71.75 (6.47) | 資金の寄託運用 役員の転籍5名 |
| (連結子会社) COX(BEIJING)TRADE CO., LTD | 中華人民 共和国 北京市 | 7,108千円 | | 100.0 | | 役員の兼任2名 |
| BLUE GRASS(SHAGHAI) CO.,LTD | 中華人民 共和国 上海市 | 22,662千円 | 衣料品小売業 | 100.0 | | 役員の兼任2名 |

- (注) 1 イオン(株)は有価証券報告書を提出しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は内書で間接所有であります。
3 連結子会社であるCOX(BEIJING)TRADE CO.,LTDは、休眠会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月20日現在

| 区分 | 従業員数(名) |
|------|-------------|
| 全社共通 | 608 (1,071) |
| 合計 | 608 (1,071) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。
3 当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数については、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月20日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-------------|---------|-----------|------------|
| 602 (1,071) | 36.9 | 8.1 | 4,411 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、イオン(株)の関係会社からの受入出向者1名を含んでおり、イオン(株)の関係会社等への出向者150名を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。
4 当社は、衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数については、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「コックス・ユニオン」と称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成24年2月20日現在の組合員は735人で、組合結成以来、健全な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社が属するファッションアパレル業界は、国内景気の先行不透明感や厳しい雇用情勢から、お客さまの節約志向や低価格志向など、個人消費は厳しい状況で推移しました。

当期は、今後の成長戦略のために主要三世代トップブランドの確立に向けた既存ブランドの再編とリブランディングの推進、マザーブランド「CIQUETO」化の推進を進めるとともに、大型複合ブランド「CIQUETO」の展開の推進、不採算ブランドの店舗閉鎖、オフプライス・ストア業態「CURRENT」の出店開始、Eコマースの本格的展開、上海への「VENCE - EX」の出店、都市部の駅・ターミナル・ファッションビル・RSC（リージョナル・ショッピングセンター）への出店強化、シニア対応ブランド「GRAND PHASE」の実験開始など、中期経営計画に従った構造的な変革を進めてまいりました。

店舗展開に関しては、新規出店27店舗と不採算店舗の閉店160店舗により、当連結会計年度末時点での国内店舗数は、325店舗となりました。また、海外店舗数（中国）は、6店舗となりました。

営業収益では、今年度強化した都市部の新規出店店舗や大型RSC立地で改装した店舗は、好調に推移いたしました。しかしながら、主要三世代ブランドのリブランディングの成果にバラツキがあり、既存店売上高が前年比92.5%と当初計画の98.1%を5.6ポイント下回りました。

営業総利益では、SPAプラットフォームの確立をめざし、MDプロセスの再設計を図り、値入率は前年より3ポイント上昇したものの、3月に発生した東日本大震災の影響による休業や開業後の春物商品の値下げ販売、クリアランスセール早期化及び長期化、恒常化に伴い売価変更が増加したことにより、営業総利益率が53.2%と、当初計画を3ポイント下回りました。

一方、販売費及び一般管理費は、本社人員の削減と店頭の投入労働時間コントロールの精度アップなどにより、前年より大幅に削減いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、営業収益245億92百万円（前年同期比104.3%）、営業損失10億61百万円（前年同期は営業利益13百万円）、経常損失8億90百万円（前年同期は経常利益1億49百万円）、当期純損失は、「資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額」2億円、減損損失1億65百万円、震災関連損失66百万円等の特別損失計上により、18億48百万円（前年同期は当期純損失2億78百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、68億31百万円と期首残高から55億94百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、14億96百万円（前年同期は4億22百万円の増加）となりました。その主な増加の内訳は、非資金費用である減価償却費4億52百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億円、売上債権の減少額8億7百万円などであり、主な減少の内訳は、税金等調整前当期純損失15億37百万円、棚卸資産の増加額5億27百万円、仕入債務の減少額4億7百万円などであり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、70億90百万円（前年同期は30億68百万円の減少）となりました。その主な増加の内訳は、関係会社預け金の払戻による収入67億50百万円、差入保証金の回収による収入17億6百万円などであり、主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出7億8百万円、無形固定資産の取得による支出2億10百万円、差入保証金の差入による支出3億9百万円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は自己株式の取得によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

| 事業部門別 | 売上高(千円) | 前年同期比(%) |
|------------------------------|------------|----------|
| i k k a事業部 | 10,939,122 | 108.8 |
| L B C事業部 | 7,644,438 | 158.7 |
| V E N C E E X C H A N G E事業部 | 2,434,346 | 200.5 |
| カレント事業部 | 3,558,619 | 47.8 |
| 売上高合計 | 24,576,527 | 104.4 |
| その他の営業収入 | 16,308 | 43.1 |
| 合計 | 24,592,835 | 104.3 |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度において「事業統括推進部」に区分されていた当社ブランドの「i k k a」は、当連結会計年度において「i k k a事業部」に区分し、当社ブランドの「L B C」「B E A U X - A R T S」「S A L L Y ' S」は「L B C事業部」に区分し、当社ブランドの「V E N C E」は「V E N C E E X C H A N G E事業部」に区分しております。

また、前連結会計年度において「G M S事業部」に区分されていた当社ブランドの「C O X」及び「B I Z A Z Z」は、当連結会計年度において「カレント事業部」に区分しております。

なお前年同期比は、当連結会計年度の事業区分に置き換えて算出しております。

(2) 商品の地域別売上高

| 地域別 | 売上高(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) | 期末(店) |
|-----------|------------|--------|----------|-------|
| 北海道・東北地域計 | 3,593,977 | 14.6 | 109.3 | 45 |
| 関東地域計 | 7,692,751 | 31.3 | 120.3 | 111 |
| 中部地域計 | 4,569,358 | 18.6 | 88.9 | 61 |
| 近畿地域計 | 4,136,674 | 16.8 | 100.3 | 50 |
| 中国・四国地域計 | 2,261,680 | 9.2 | 110.6 | 31 |
| 九州・沖縄地域計 | 2,266,137 | 9.2 | 90.6 | 27 |
| 小計 | 24,520,580 | 99.8 | 104.4 | 325 |
| 海外(中国)地域計 | 55,946 | 0.2 | 143.9 | 6 |
| 合計 | 24,576,527 | 100.0 | 104.4 | 331 |

(3) 単位当り売上状況

| | | |
|---------|-------------------|--------------------|
| 1㎡当り売上高 | 売場面積 1㎡当り期間売上高 | 81,015.1㎡ 303千円 |
| 1人当り売上高 | 従業員数 1人当り期間売上高 | 1,696人 14,490千円 |

- (注) 1 売場面積は、期中平均で表示しております。
2 従業員数は、パートタイマーを含めており、期中平均で表示しております。
3 パートタイマー数は、1人当り1日8時間換算にて算出しております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

| 事業部門別 | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------------------------|------------|----------|
| i k k a 事業部 | 5,058,890 | 118.8 |
| L B C 事業部 | 4,265,072 | 185.9 |
| V E N C E E X C H A N G E 事業部 | 1,213,182 | 185.5 |
| カレント事業部 | 1,662,092 | 52.0 |
| 合計 | 12,199,236 | 117.1 |

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度において「事業統括推進部」に区分されていた当社ブランドの「i k k a」は、当連結会計年度において「i k k a 事業部」に区分し、当社ブランドの「L B C」「B E A U X - A R T S」「S A L L Y ' S」は「L B C 事業部」に区分し、当社ブランドの「V E N C E」は「V E N C E E X C H A N G E 事業部」に区分しております。
また、前連結会計年度において「G M S 事業部」に区分されていた当社ブランドの「C O X」及び「B I Z A Z Z」は、当連結会計年度において「カレント事業部」に区分しております。
なお前年同期比は、当連結会計年度の事業区分に置き換えて算出しております。

3 【対処すべき課題】

人口動態の変化に伴う構造的な国内需要の落ち込みから、ファッションアパレル業界においても市場総体としての縮小が継続する中、外資系企業の国内市場参入等を背景に競争環境は激化し、当社を取り巻く環境は大きく変化してきております。

当社グループは、2011年度を初年度とする中期経営計画をスタートいたしました。当期の経営成績により中期経営計画の見直しを行い、2012年度から再スタートをしております。また、持続的な成長、着実な収益確保に向けて、イオングループ中期計画との戦略連動を図り、国内外における成長市場への重点投資の実行により、ブランド価値、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

ビジョン

2015年度には、主要三世代トップブランドの確立、SPA事業プラットフォームの構築等により、日本一のファッションブランドを有するリーディングカンパニーとなり、2020年度には、中国・アセアン事業の拡大を通じて、アジア（日本・中国・アセアン）における日本発のリーディングカンパニーとなることを目指します。

基本方針

1. 「専門店化」・「SPA化」の推進

国内主要三世代ブランドのブランディング化を進め、ブランド力を向上させて更なる「専門店化」を進めてまいります。また、SPA事業を推進するために再現性のある仕組みを、マーチャンダイング（MD）を中心に、事業戦略、経営管理において「SPA化」を確立し、全社最適で収益性の確保を目指します。

2. イオングループとの戦略連動

イオングループ中期経営計画と連動し、今後の成長の見込まれる「アジア」「都市」「シニア」「デジタル」市場に経営資源のシフトを行うことで持続的な成長を実現すると共に、グループへの貢献を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスク要因となる可能性のあると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上リスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度の期末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

お客さまの嗜好の変化などによる影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類の販売は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化などの要因のほか、お客さまの嗜好の変化による影響を受けやすく、お客さまの需要動向にあった商品仕入れや商品の企画開発が行われなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候及び災害による影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や長雨、暖冬などといった天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震などの大規模な自然災害等により、当社グループが出店する地域のSCや物流機能が深刻な被害を受ける等、営業活動が大きく制約される場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イオングループ内出店の状況について

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンターや駅ビル及びロードサイド等にカジュアルファッション専門店を出店し、当連結会計年度末現在において331店舗を展開しております。その内、イオングループのショッピングセンター内店舗数は204店舗となっております。したがって、今後、同グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

新規出店の動向が業績に与える影響

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等の出店先にテナントとして出店を行っております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。

賃貸物件への依存による影響

当社グループの店舗は、ディベロッパーから賃借し、出店にあたり保証金や敷金を差入れております。また、ショッピングセンター出店店舗の大部分では毎日の売上金を当該ディベロッパー等に預託し一定期間後に当社へ返還されます。出店に際しては、相手先の信用状態を判断したうえで意思決定を行っておりますが、その後の相手先の倒産や信用状態の悪化等の事由により、差入保証金、敷金、売上金の全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

個人情報の取扱いによる影響

当社は、メンバーズカード（ポイントカード）の発行等により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取扱いには担当部署を定め社内規定を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社グループへの信頼が低下することなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億52百万円減少し、210億44百万円となりました。減少の主な内容は、関係会社預け金が9億50百万円、売上預け金が7億15百万円、差入保証金が8億67百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ7億23百万円減少し、61億26百万円となりました。減少の主な内容は、支払手形及び買掛金の仕入債務が4億7百万円、未払費用が2億35百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19億29百万円減少し、149億18百万円となりました。減少の主な内容は、資本剰余金が7億52百万円、利益剰余金が10億96百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、27店舗を新規開設し、109店舗の店舗活性化を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は14億31百万円となり、自己資金をもって充ちいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年2月20日現在

| 区分 | 店舗数 | 建物 | | その他の有形 固定資産 | 合計 (千円) | 従業員数 (人) |
|-----------|-----|---------------------------|--------------|----------------|------------|-------------|
| | | 面積(m ²) | 帳簿価額 (千円) | 帳簿価額 (千円) | | |
| 北海道・東北地域計 | 45 | (10,965.97) | 111,948 | 9,911 | 121,859 | 58 |
| 関東地域計 | 111 | (20,224.41) | 323,770 | 44,071 | 367,842 | 134 |
| 中部地域計 | 61 | [499.17] (12,598.64) | 198,669 | 21,827 | 220,497 | 87 |
| 近畿地域計 | 50 | (9,859.94) | 153,712 | 14,064 | 167,776 | 73 |
| 中国・四国地域計 | 31 | (6,289.83) | 131,390 | 10,753 | 142,144 | 43 |
| 九州・沖縄地域計 | 27 | (5,952.80) | 97,946 | 4,890 | 102,836 | 39 |
| 店舗計 | 325 | [499.17] (65,891.60) | 1,017,437 | 105,519 | 1,122,956 | 434 |
| 本社事務所 | - | (1,129.00) | 27,123 | 65,154 | 92,277 | 143 |
| 関西事務所 | - | (227.00) | 28 | 93 | 122 | 21 |
| 物流センター | - | [155.37] (13,802.40) | 288 | 490 | 779 | 4 |
| 本社等計 | - | [155.37] (15,158.40) | 27,440 | 65,738 | 93,179 | 168 |
| 合計 | 325 | [654.54] (81,050.00) | 1,044,877 | 171,257 | 1,216,135 | 602 |

- (注) 1 面積のうち、()内の数字は賃借部分、[]内の数字は賃貸部分でそれぞれ外書であります。
2 当連結会計年度末店舗数325店舗の内、当社がイオン(株)の子会社及び関連会社(イオンリテール(株)他)と賃貸借契約に基づき賃借している店舗数は203店舗であります。
なお、賃貸は、磐田南物件(静岡県)のテナントへの賃貸であります。
3 店舗の面積は売場面積で記載しております。
4 その他の有形固定資産は、構築物187千円、器具備品171,069千円であります。
5 従業員数は当連結会計年度末現在の就業人員数であり、パートタイマーを含んでおりません。

(2) 在外子会社

| 会社名 | 区分 | 店舗数 | 建物 | | その他の有形 固定資産 | 合計 (千円) | 従業員数 (人) |
|----------------------------------|----------------|-----|---------------------|--------------|----------------|------------|-------------|
| | | | 面積(m ²) | 帳簿価額 (千円) | 帳簿価額 (千円) | | |
| COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD | 中華人民共和国 北京市 | | | | 355 | 355 | |
| BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD | 中華人民共和国 上海市 | 6 | (718.1) | 29,026 | 481 | 29,508 | 6 |
| 合計 | | 6 | (718.1) | 29,026 | 836 | 29,863 | 6 |

(注) 連結子会社であるCOX(BEIJING)TRADE CO.,LTDは、休眠会社であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年2月20日現在

| 会社名 | 区分 | 設備名 (仮称) | 所在地 | 売場面積 (㎡) | 予算金額 (千円) | 既支払額 (千円) | 今後の 所要額 (千円) | 着工予定 年月 | 完成予定 年月 | 業態 | 備考 |
|------|-----|-------------------------------|--------------|-------------|--------------|--------------|--------------------|------------|------------|-------|----|
| 提出会社 | 新設 | さいたまコ クーン新都心 | さいたま市 大宮区 | 181.5 | 28,204 | | 28,204 | 24.2 | 24.3 | ikka | 賃借 |
| | 新設 | 渋谷109 | 東京都渋谷区 | 43.6 | 13,310 | | 13,310 | 24.2 | 24.3 | mc | 賃借 |
| | 新設 | 心齋橋OPA | 大阪市中央区 | 45.3 | 3,420 | | 3,420 | 24.2 | 24.3 | mc | 賃借 |
| | 新設 | 丸井大宮 | さいたま市 大宮区 | 93.1 | 13,437 | | 13,437 | 24.2 | 24.3 | ikka | 賃借 |
| | 新設 | 天神ミーナ | 福岡市中央区 | 131.3 | 20,686 | | 20,686 | 24.2 | 24.3 | L B C | 賃借 |
| | 新設 | イオンモール 船橋 | 千葉県船橋市 | 240.3 | 33,124 | 9,227 | 23,897 | 24.3 | 24.4 | ikka | 賃借 |
| | 新設 | イオンモール 船橋 | 千葉県船橋市 | 48.9 | 7,877 | | 7,877 | 24.3 | 24.4 | G P | 賃借 |
| | 新設 | イノベーショ ンストア ダイバーシ ティ | 東京都江東区 | 373.6 | 108,416 | 62,303 | 46,113 | 24.3 | 24.4 | VEX | 賃借 |
| | 新設 | スナモ南砂 | 東京都江東区 | 227.5 | 29,105 | | 29,105 | 24.3 | 24.4 | ikka | 賃借 |
| | 新設 | 八重洲 | 東京都中央区 | 85.1 | 15,194 | | 15,194 | 24.3 | 24.4 | L B C | 賃借 |
| | 新設 | イオンモール 福津 | 福岡県福津市 | 249.8 | 32,646 | 23,763 | 8,883 | 24.3 | 24.4 | ikka | 賃借 |
| | 新設 | イオンモール 福津 | 福岡県福津市 | 188.1 | 34,412 | 17,895 | 16,517 | 24.3 | 24.4 | VEX | 賃借 |
| | 新設 | オリナス錦糸 町 | 東京都墨田区 | 243.7 | 29,879 | | 29,879 | 24.3 | 24.4 | ikka | 賃借 |
| | 新設 | オリナス錦糸 町 | 東京都墨田区 | 51.9 | 8,113 | | 8,113 | 24.3 | 24.4 | G P | 賃借 |
| | 新設 | 湘南モール フィル | 神奈川県藤沢市 | 228.0 | 29,069 | | 29,069 | 24.3 | 24.4 | ikka | 賃借 |
| 新設 | 春日井 | 愛知県春日井市 | 216.2 | 18,132 | | 18,132 | 24.3 | 24.4 | C R | 賃借 | |
| | | 合計 | | 2,648.1 | 425,024 | 113,188 | 311,836 | | | | |

- (注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要額には差入保証金を含んでおります。
2 今後の所要額311,836千円は、全額自己資金により充当する予定であります。
3 業態欄の「ikka」「LBC」「VEX」「GP」「CR」「mc」は当社の業態区分を表しており、各々「イッカ」「エル・ビー・シー」「ヴァンス・エクスチェンジ」「グランフェイズ」「カレント」「マーシー」の略号であります。
4 完成予定年月欄の印は、提出日現在、既に開店した店舗であります。
5 上記新設店舗による年間売上増加額は、1,599百万円であります。
6 増加面積は全て賃借面積であります。
7 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月20日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年5月18日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 27,711,028 | 27,711,028 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 27,711,028 | 27,711,028 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | 事業年度末現在 (平成24年2月20日) | 提出日の前月末現在 (平成24年4月30日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 14 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 14,000(注)1 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年5月21日～ 平成35年5月20日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 341 資本組入額 171(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。 | 同左 |
| 代用払込に関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

平成22年8月21日付の株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、割当交付した新株予約権は、次のとおりであります。

| | 事業年度末現在 (平成24年2月20日) | 提出日の前月末現在 (平成24年4月30日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 49 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 8,232 (注)1 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年8月21日～ 平成35年5月20日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 438 資本組入額 219 (注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。 | 同左 |
| 代用払込に関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成23年4月14日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | 事業年度末現在 (平成24年2月20日) | 提出日の前月末現在 (平成24年4月30日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 14 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 14,000 (注)1 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成23年6月10日～ 平成38年6月9日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 196 資本組入額 98 (注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。 | 同左 |
| 代用払込に関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年 8月21日 | 14,741,589 | 27,711,028 | | 4,503,148 | | 2,251,574 |

(注) 平成22年 8月21日付で株式会社ブルーグラスを吸収合併したことに伴い、株式会社ブルーグラスの株主に対し、その所有する株式会社ブルーグラスの普通株式に合併比率1.68を乗じて得られる数の当社普通株式を割り当て交付いたしました。なお、資本金及び資本準備金は増加していません。

(6) 【所有者別状況】

平成24年 2月20日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|-------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 9 | 8 | 104 | 3 | 2 | 1,876 | 2,002 | |
| 所有株式数 (単元) | | 10,641 | 59 | 209,002 | 3,590 | 2 | 53,408 | 276,702 | 40,828 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 3.85 | 0.02 | 75.53 | 1.30 | 0.00 | 19.30 | 100.00 | |

(注) 自己株式153,910株は「個人その他」の欄に1,539単元、「単元未満株式の状況」の欄に10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 2月20日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| イオン株式会社 | 千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 5 番地 1 | 17,962 | 64.82 |
| 岩間 郷平 | 愛知県名古屋市 | 837 | 3.02 |
| コックス社員持株会 | 東京都中央区日本橋浜町 1 丁目 2 番 1 号 | 794 | 2.87 |
| マックスパリュ西日本株式会社 | 兵庫県姫路市三左衛門堀東の町 1 2 1 | 535 | 1.93 |
| イオンクレジットサービス株式会社 | 東京都千代田区神田錦町一丁目 1 番地 | 485 | 1.75 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 | 東京都中央区晴海 1 丁目 8 11 | 481 | 1.74 |
| コックス共栄会 | 東京都中央区日本橋浜町 1 丁目 2 番 1 号 | 477 | 1.72 |
| ミニストップ株式会社 | 東京都千代田区神田錦町一丁目 1 番地 | 464 | 1.68 |
| 岩間 公一 | 愛知県名古屋市 | 381 | 1.37 |
| CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社) | CITIGROUP CENTER CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川 2 丁目 3 14) | 327 | 1.18 |
| 計 | | 22,747 | 82.09 |

(注) 当社は153千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は0.56%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 153,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 27,516,300 | 275,163 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 40,828 | | |
| 発行済株式総数 | 27,711,028 | | |
| 総株主の議決権 | | 275,163 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社コックス | 東京都中央区日本橋浜町 1丁目2番1号 | 153,900 | | 153,900 | 0.56 |
| 計 | | 153,900 | | 153,900 | 0.56 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づき、当社の取締役に対し、毎年4月21日に株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年5月17日の定時株主総会において決議されたものです。

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|-------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成19年5月17日定時株主総会及び 平成20年4月2日取締役会 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役7名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みにに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

平成22年8月21日付の株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、割当交付した新株予約権は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成22年5月18日定時株主総会 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役1名 当社従業員等5名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みにに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成23年4月14日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成19年5月17日定時株主総会及び 平成23年4月14日取締役会 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役6名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 180 | 37 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-----------------|---------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 153,910 | | 153,910 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要項目として位置づけ、業績向上と業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、年1回の期末配当を行うこととし、この剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金及び経営インフラ構築の投資に活用し、事業成長・収益構造の変革を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

また、株主優待制度を設けており、毎年2月20日現在の株主の皆様に当社各店舗で使用できる株主優待券を進呈いたしております。

なお、当期末の配当につきましては、業績悪化を受け、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第35期 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 | 平成22年2月 | 平成23年2月 | 平成24年2月 |
| 最高(円) | 660 | 514 | 408 | 316 | 220 |
| 最低(円) | 373 | 360 | 282 | 175 | 168 |

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|---------|-----|
| 最高(円) | 219 | 212 | 209 | 188 | 192 | 189 |
| 最低(円) | 203 | 192 | 168 | 171 | 180 | 170 |

(注) 1 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 「最近6箇月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|--------------------------|---------|--------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 吉 竹 英 典 | 昭和34年2月16日生 | 昭和56年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成15年5月 (株)ブルーグラス(現(株)コックス)取 締役ボザール事業部長就任 平成20年2月 同社取締役管理・事業開発担当就 任 平成21年8月 同社取締役事業担当兼ライフス タイル事業部長就任 平成22年2月 同社取締役ライフスタイル事業部 長就任 平成22年5月 当社取締役就任 平成22年8月 当社取締役事業推進統括部長兼販 売推進部長就任 平成23年2月 当社取締役経営企画室長兼店舗運 営統括部長就任 平成23年10月 当社取締役経営企画室長兼戦略事 業本部長就任 平成24年5月 当社代表取締役社長就任(現任) | (注)1 | 2 |
| 取締役 | SPA事業 本部長 | 東 野 敏 明 | 昭和39年11月12日生 | 昭和62年3月 当社入社 平成14年3月 当社レディース商品部長 平成18年5月 当社取締役Ikka事業部商品部長就 任 平成19年1月 当社取締役営業本部商品統括部長 就任 平成21年2月 当社取締役Ikka事業部長兼Ikka事 業部商品部長就任 平成22年8月 当社取締役MD推進部長就任 平成22年11月 当社取締役MD統括部長兼SCM推 進部長兼第二世代MD部長就任 平成23年2月 当社取締役SPA統括部長兼中国事 業統括部長兼SPA統括部SCM推進部 長就任 平成23年10月 当社取締役SPA事業本部長就 任(現任) | (注)1 | 3 |
| 取締役 | 経営管理 本部 人事総務 部長 | 高 見 明 | 昭和29年7月23日生 | 昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和61年3月 当社入社 昭和63年3月 当社人事部長 平成13年9月 当社経営管理本部人事総務部長 平成15年5月 当社取締役人事総務部長就任 平成17年2月 当社取締役第2事業部営業部長就 任 平成18年2月 当社取締役COX事業部営業部長就 任 平成19年1月 当社取締役管理本部人事総務統括 部長兼人事部長就任 平成20年2月 当社取締役管理本部人事総務統括 部長就任 平成21年2月 当社取締役管理統括部長就任 平成22年2月 当社取締役人事総務部長就任 平成22年8月 当社経営管理統括部人事総務部長 平成23年5月 当社取締役経営管理統括部人事総 務部長就任 平成23年10月 当社取締役経営管理本部人事総務 部長就任(現任) | (注)1 | 9 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-------|----|------|--------------|---|---|------|---------------|----|
| 取締役 | | 速水英樹 | 昭和48年3月15日生 | 平成8年4月 平成9年9月 平成20年5月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年5月 | ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社コントロール部 同社グループコントロール部 同社経営管理部 当社経営管理本部長付 当社取締役就任(現任) | (注)1 | | |
| 常勤監査役 | | 平中輝夫 | 昭和22年5月4日生 | 昭和45年3月 平成4年8月 平成11年3月 平成15年2月 平成15年5月 | ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 サイアムジャスコ(株)(現イオンタ 일랜드(株))専務取締役就任 サイアムジャスコ(株)(現イオンタ 일랜드(株))代表取締役社長就任 アイク(株)国際業務本部理事 当社常勤監査役就任(現任) | (注)2 | 7 | |
| 監査役 | | 原田健至 | 昭和22年12月29日生 | 昭和45年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成18年9月 平成19年2月 平成20年3月 平成20年5月 平成20年5月 平成23年5月 | ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社グループ会社統括部長 (株)マイカル(現イオンリテール(株)) ビブレ事業本部住生活商品部長 同社経営管理本部長 コルドンヴェール(株)専務取締役就 任 イオン(株)関連企業部 (株)ブルーグラス(現(株)コックス)常 勤監査役就任 当社監査役就任(現任) イオンモール(株)常勤監査役就任 (現任) | (注)3 | 10 | |
| 監査役 | | 田川明良 | 昭和22年9月17日生 | 昭和41年3月 平成13年3月 平成15年7月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年5月 平成18年9月 平成21年5月 | (株)ニチイ(現イオンリテール(株))入 社 同社営業本部ビブレ事業部長 同社商品本部衣料服飾統括部長 同社取締役商品本部長就任 同社取締役商品担当就任 同社常務取締役商品担当就任 同社常務取締役営業担当就任 当社監査役就任(現任) | (注)4 | 5 | |
| 監査役 | | 武田喜治 | 昭和24年4月11日生 | 昭和52年4月 昭和53年3月 昭和53年4月 昭和55年4月 平成23年5月 | 検事任官 東京地方検察庁配属 検事退官 弁護士登録(東京弁護士会) 法律事務所開業 当社監査役就任(現任) | (注)2 | | |
| 計 | | | | | | | | 37 |

- (注) 1 任期は平成24年5月18日開催の定時株主総会から1年であります。
2 任期は平成23年5月12日開催の定時株主総会から4年であります。
3 任期は平成24年5月18日開催の定時株主総会から4年であります。
4 任期は平成21年5月19日開催の定時株主総会から4年であります。
5 所有株式数は、コックス役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
6 常勤監査役平中輝夫、監査役原田健至、田川明良及び武田喜治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制

当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

当社の基本的な経営管理組織として、取締役会、マネジメント会議があります。

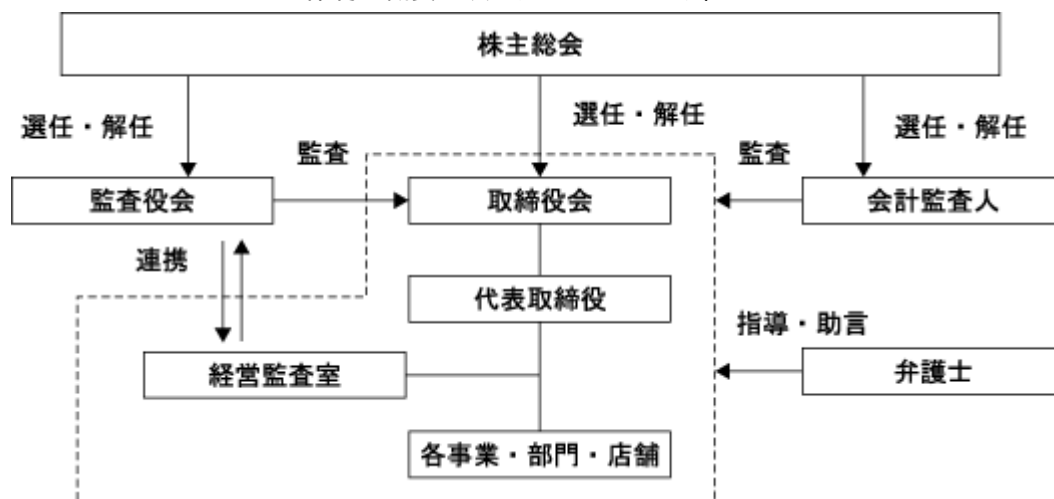
取締役会は期末現在で取締役5名で構成され、最高意思決定機関としての取締役会を毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、マネジメント会議は、取締役、常勤監査役、経営監査室長及び本社の主要な部門の長が参加し、経営課題や全社的執行方針について審議、検討、報告することを中心に原則毎週1回開催しております。

監査役は期末現在で社外監査役4名であり、取締役会と監査役会への出席及び取締役からの営業報告の聴取や経営監査室との情報収集のほか、重要な書類の閲覧等により、経営に関する監視、監査機能を果たしております。監査役会についても定期的を開催し、全取締役から担当業務執行の報告を受けて意見具申を行うなど、公正・客観的な立場から監査を行っております。

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しております。顧問弁護士については、随時法令順守の指導と助言を受けております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制評価のため、経営管理本部に内部統制グループを設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



2. 内部統制システムの整備の状況

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会・監査役会・会計監査人による経営管理体制を採っている。

取締役会は、取締役会規則に則り、経営上の重要事項の決議を行い、報告を受ける。取締役は、取締役会決議に基づき業務執行を行い、その状況を取締役に報告する。取締役の職務執行の法令・定款への適合性については、取締役相互で監視し合う他、監査役会による監査を受ける。

当社は、監査役による監査の実効性を確保するため、社外監査役を選任するとともに、定期的に監査役会を開催し取締役から業務の執行状況の報告を受ける。

当社は、内部統制全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とし、常勤監査役が参加する内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、内部統制担当取締役を指名し、各業務部門の長が適宜参画し、その事務局を総務担当部門に置く。内部統制委員会は、内部統制のシステム構築のために規程・マニュアル類の整備や実務的対応策を策定し、取締役会及び監査役会の承認を得て、各業務部門に展開する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当要求に対しては、総務担当部門が中心となり、弁護士や警察等外部専門機関と連携し、毅然とした姿勢で対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その業務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

会社情報の正確かつ適切な開示を重視し、開示における社内体制を整備する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

災害、環境、コンプライアンス等に係るリスクについては、内部統制委員会の実務的対応策の策定を受け、それぞれの担当業務部門にて規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等により全従業員に徹底する。

各業務部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行う。各業務部門の長は、リスク管理の状況を内部統制委員会に定期的に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行の効率性を確保する体制として、取締役会を毎月1回定期的に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。

業務の有効性と効率性をはかる観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に従い、マネジメント会議の審議を経て、取締役会において決定する。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、各業務部門の長らが迅速に遂行しているが、あわせて内部牽制機能を確認するため、業務分掌規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定める。

当社は、中期経営計画を立案すると同時に、年度ごとに方針及び予算を策定している。各業務部門は、これを受けて部門方針と政策並びに予算を作成し、これに基づく業績管理を行うとともに、四半期ごとにマネジメント会議で部門政策の進捗管理を行う。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

より良い地域社会との関係を構築するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンスマニュアルを作成し、社内教育にも取り入れる。

職場や業務で重大な倫理・コンプライアンス違反の事実、又はその疑いがある情報に接した従業員等が、その情報をコンプライアンス担当部門に直接提供することができる内部通報制度を構築し、事実の早期発見、対策、及び再発防止に努める。

内部監査部門として経営監査室を設置しており、各部門の業務プロセス等を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、取締役会にも定期的に報告することにより改善に努める。

(6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の関係部門が定期的に担当者会議を開催し、法改正対応の動向・対応の検討、業務効率化に資する対処事例の水平展開等を進めている。ただし、具体的対応の決定は、各社の事情に応じて各社が決定するものとしており、当社としては水平展開候補事例の通知を受ける他、コンプライアンス遵守状況等に係る報告等を適宜受ける体制としている。

親会社との賃貸借契約等の利益相反取引については、取締役会で投資採算等の審議を行い、可及的に市場価格での取引として利益を損ねない方策を講じる。

関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前審議を行い、必要な管理を行う。

(7) 監査役補助者の独立性等、監査役監査の実効性を確保する体制

監査役の業務を補助する使用人は特に設けず、常勤監査役が監査計画案及び監査予算の策定、監査役会議事録作成等の業務を直接に実施することにより、監査業務の独立性の確保に努める。

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、次の事項につき監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

- 1) 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- 2) 当社の内部監査を担当する部門の活動状況
- 3) 当社の重要な会計方針、会計基準並びにその変更
- 4) 重要開示事項の内容
- 5) 重要な会議議事録並びに業務文書
- 6) その他監査役が必要とする情報

内部監査及び監査役監査

内部監査及び監査役監査並びに会計監査による監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保をはかっております。

内部監査は、経営監査室を設置しており、専任3名が常勤監査役と連携をはかりながら、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で、年間監査計画に基づき監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は提出日現在4名であります。社外監査役平中輝夫氏、原田健至氏及び田川明良氏は、当社の株式を所有しておりますが、当社との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役武田喜治氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。武田喜治氏は弁護士の資格を有しております。

社外監査役は、取締役会に随時出席し、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関して十分な監視機能を果たすとともに監査体制の充実をはかっております。

当社は、社外取締役を選任いたしておりません。当社は、社外監査役が独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンスを確立しており、監査役の機能を有効に活用しながらステークホルダーから負託を受けた実効性の高い経営監視が期待できることから、現状の体制・機能を維持することとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|-------|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 75,030 | 63,870 | 2,730 | 8,430 | | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | | | | | | |
| 社外役員 | 21,480 | 21,480 | | | | 6 |

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、2007年5月17日開催の第34期定時株主総会において、年額2億円以内(このうち、金銭による報酬額として役員賞与を含めて年額1億7,000万円以内、株式報酬型ストック・オプション公正価値分として年額3,000万円以内)と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、1990年5月12日開催の第17期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役位に応じた報酬、また、会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせることを基本としております。監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,754,761千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|------------------|------------|------------------|--------------|
| イオンクレジットサービス(株) | 1,440,345 | 1,852,283 | 取引関係等の円滑化のため |
| ミニストップ(株) | 687,001 | 1,020,883 | 取引関係等の円滑化のため |
| イオンモール(株) | 384,000 | 842,496 | 取引関係等の円滑化のため |
| マックスバリュ西日本(株) | 424,460 | 500,013 | 取引関係等の円滑化のため |
| イオン九州(株) | 360,000 | 489,240 | 取引関係等の円滑化のため |
| イオンディライト(株) | 97,500 | 155,902 | 取引関係等の円滑化のため |
| (株)イオンファンタジー | 76,664 | 88,010 | 取引関係等の円滑化のため |
| (株)ジーフット | 84,000 | 69,300 | 取引関係等の円滑化のため |
| D C Mホールディングス(株) | 32,340 | 16,946 | 取引関係等の円滑化のため |
| (株)ツヴァイ | 20,000 | 15,460 | 取引関係等の円滑化のため |

(注) D C Mホールディングス(株)以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|------------------|--------------|
| イオンクレジットサービス(株) | 1,440,345 | 1,598,782 | 取引関係等の円滑化のため |
| ミニストップ(株) | 687,001 | 997,525 | 取引関係等の円滑化のため |
| イオンモール(株) | 384,000 | 706,944 | 取引関係等の円滑化のため |
| イオン九州(株) | 360,000 | 506,160 | 取引関係等の円滑化のため |
| マックスバリュ西日本(株) | 424,460 | 500,013 | 取引関係等の円滑化のため |
| イオンディライト(株) | 97,500 | 156,000 | 取引関係等の円滑化のため |
| (株)イオンファンタジー | 76,664 | 97,593 | 取引関係等の円滑化のため |
| (株)ジーフット | 84,000 | 68,124 | 取引関係等の円滑化のため |
| D C Mホールディングス(株) | 32,340 | 19,080 | 取引関係等の円滑化のため |
| (株)ツヴァイ | 20,000 | 15,200 | 取引関係等の円滑化のため |
| 中央三井・トラストホールディングス(株) | 3,000 | 837 | 取引関係等の円滑化のため |

(注) D C Mホールディングス(株)以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、樋口義行氏及び町田恵美氏であり、それぞれ有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、監査年数は両者とも7年を経過していないため、記載を省略しております。また、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策遂行のため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めてあります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 37,000 | | 37,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 37,000 | | 37,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、監査内容及び監査日数等を勘案し、監査法人と協議及び監査役会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)及び前事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)及び当事業年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (平成24年2月20日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 937,592 | 731,647 |
| 受取手形及び売掛金 | 48,474 | 31,645 |
| 売上預け金 | 1,460,690 | 745,496 |
| たな卸資産 | ¹ 2,190,818 | ¹ 2,718,574 |
| 未収入金 | 1,158,456 | 560,464 |
| 関係会社預け金 | 7,050,000 | 6,100,000 |
| 繰延税金資産 | 160,800 | - |
| その他 | 146,817 | 318,481 |
| 貸倒引当金 | 3,879 | 12,705 |
| 流動資産合計 | 13,149,770 | 11,193,604 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,325,652 | 3,565,196 |
| 減価償却累計額 | 2,629,892 | 2,491,104 |
| 建物及び構築物（純額） | 695,759 | 1,074,092 |
| 工具、器具及び備品 | 568,274 | 474,507 |
| 減価償却累計額 | 452,476 | 302,601 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 115,798 | 171,906 |
| 建設仮勘定 | 8,745 | 12,866 |
| 有形固定資産合計 | 820,303 | 1,258,865 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 165,825 | 286,418 |
| その他 | 4,258 | 1,086 |
| 無形固定資産合計 | 170,084 | 287,505 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,140,106 | 4,754,761 |
| 長期前払費用 | 112,890 | 110,378 |
| 差入保証金 | 4,301,416 | 3,433,910 |
| その他 | 33,308 | 18,402 |
| 貸倒引当金 | 30,934 | 12,650 |
| 投資その他の資産合計 | 9,556,788 | 8,304,803 |
| 固定資産合計 | 10,547,176 | 9,851,173 |
| 資産合計 | 23,696,946 | 21,044,777 |

| | 前連結会計年度 (平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (平成24年2月20日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,636,357 | 3,228,811 |
| 未払金 | 425,874 | 308,483 |
| 未払法人税等 | 182,768 | 175,564 |
| 未払消費税等 | 102,931 | - |
| 未払費用 | 972,067 | 736,570 |
| 賞与引当金 | 72,140 | 48,966 |
| 役員業績報酬引当金 | 13,812 | - |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 122,646 | 30,193 |
| ポイント引当金 | 27,656 | 7,154 |
| 資産除去債務 | - | 29,351 |
| その他 | 101,636 | 307,851 |
| 流動負債合計 | 5,657,890 | 4,872,945 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 47,077 | 135,173 |
| 繰延税金負債 | 1,105,071 | 851,149 |
| 資産除去債務 | - | 243,302 |
| その他 | 39,276 | 23,575 |
| 固定負債合計 | 1,191,424 | 1,253,201 |
| 負債合計 | 6,849,314 | 6,126,146 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,503,148 | 4,503,148 |
| 資本剰余金 | 11,616,378 | 10,863,713 |
| 利益剰余金 | 848,821 | 1,944,988 |
| 自己株式 | 66,171 | 66,208 |
| 株主資本合計 | 15,204,534 | 13,355,665 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,659,580 | 1,575,754 |
| 為替換算調整勘定 | 24,853 | 23,890 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,634,726 | 1,551,864 |
| 新株予約権 | 8,371 | 11,101 |
| 純資産合計 | 16,847,632 | 14,918,630 |
| 負債純資産合計 | 23,696,946 | 21,044,777 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 23,535,329 | 24,576,527 |
| 売上原価 | 11,035,735 | 11,528,364 |
| 売上総利益 | 12,499,594 | 13,048,162 |
| その他の営業収入 | 37,801 | 16,308 |
| 営業総利益 | 12,537,395 | 13,064,471 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| ポイント引当金繰入額 | 27,656 | 7,154 |
| 従業員給料及び賞与 | 3,891,387 | 4,353,420 |
| 賞与引当金繰入額 | 72,140 | 48,966 |
| 退職給付費用 | 176,048 | 219,804 |
| 地代家賃 | 3,500,359 | 3,880,266 |
| 減価償却費 | 360,924 | 452,657 |
| 修繕維持費 | 1,366,411 | 1,324,685 |
| その他 | 3,128,781 | 3,839,037 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 12,523,710 | 14,125,991 |
| 営業利益又は営業損失() | 13,685 | 1,061,520 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14,066 | 21,088 |
| 受取配当金 | 99,505 | 134,620 |
| 仕入割引 | 10,073 | 6,402 |
| その他 | 13,778 | 11,024 |
| 営業外収益合計 | 137,423 | 173,136 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 79 | 216 |
| レジ現金精算損 | 202 | - |
| 消費税等調整額 | - | 993 |
| その他 | 1,313 | 1,310 |
| 営業外費用合計 | 1,595 | 2,520 |
| 経常利益又は経常損失() | 149,512 | 890,904 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 10,790 |
| 役員業績報酬引当金戻入額 | - | 2,312 |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | 19,410 | 27,473 |
| 貸倒引当金戻入額 | 8,837 | 18,819 |
| その他 | 1,128 | - |
| 特別利益合計 | 29,377 | 59,395 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 53,848 | 73,158 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 200,564 |
| 投資有価証券評価損 | - | 43,876 |
| 減損損失 | 160,104 | 165,682 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 63,264 | 20,917 |
| 退店違約金 | 85,087 | 7,104 |
| 合併関連費用 | 40,956 | - |
| 災害による損失 | - | 66,713 |
| ブランド整理損 | - | 113,687 |
| その他 | 12,805 | 14,359 |
| 特別損失合計 | 416,067 | 706,063 |
| 税金等調整前当期純損失() | 237,178 | 1,537,573 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|-------------------|---|---|
| 法人税、住民税及び事業税 | 140,211 | 146,735 |
| 法人税等調整額 | 99,362 | 164,522 |
| 法人税等合計 | 40,849 | 311,258 |
| 少数株主損益調整前当期純損失() | - | 1,848,831 |
| 当期純損失() | 278,027 | 1,848,831 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失 () | - | 1,848,831 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 83,825 |
| 為替換算調整勘定 | - | 963 |
| その他の包括利益合計 | - | 2 82,861 |
| 包括利益 | - | 1 1,931,693 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 1,931,693 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,503,148 | 4,503,148 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,503,148 | 4,503,148 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,804,632 | 11,616,378 |
| 当期変動額 | | |
| 株主総会議案による剰余金振替額 | - | 752,665 |
| 合併による増加 | 7,259,486 | - |
| 合併による自己株式の割当 | 447,740 | - |
| 当期変動額合計 | 6,811,745 | 752,665 |
| 当期末残高 | 11,616,378 | 10,863,713 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 475,738 | 848,821 |
| 当期変動額 | | |
| 株主総会議案による剰余金振替額 | - | 752,665 |
| 当期純損失() | 278,027 | 1,848,831 |
| 連結範囲の変動 | 95,055 | - |
| 当期変動額合計 | 373,082 | 1,096,166 |
| 当期末残高 | 848,821 | 1,944,988 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 448,337 | 66,171 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | 64,654 | - |
| 合併による自己株式の割当 | 447,740 | - |
| 自己株式の取得 | 919 | 37 |
| 当期変動額合計 | 382,165 | 37 |
| 当期末残高 | 66,171 | 66,208 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,383,705 | 15,204,534 |
| 当期変動額 | | |
| 株主総会議案による剰余金振替額 | - | - |
| 合併による増加 | 7,194,831 | - |
| 合併による自己株式の割当 | - | - |
| 当期純損失() | 278,027 | 1,848,831 |
| 連結範囲の変動 | 95,055 | - |
| 自己株式の取得 | 919 | 37 |
| 当期変動額合計 | 6,820,828 | 1,848,869 |
| 当期末残高 | 15,204,534 | 13,355,665 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 452,794 | 1,659,580 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,206,785 | 83,825 |
| 当期変動額合計 | 1,206,785 | 83,825 |
| 当期末残高 | 1,659,580 | 1,575,754 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 3,571 | 24,853 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,282 | 963 |
| 当期変動額合計 | 21,282 | 963 |
| 当期末残高 | 24,853 | 23,890 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 449,223 | 1,634,726 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,185,502 | 82,861 |
| 当期変動額合計 | 1,185,502 | 82,861 |
| 当期末残高 | 1,634,726 | 1,551,864 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 4,760 | 8,371 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,611 | 2,730 |
| 当期変動額合計 | 3,611 | 2,730 |
| 当期末残高 | 8,371 | 11,101 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,837,689 | 16,847,632 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | 7,194,831 | - |
| 当期純損失（ ） | 278,027 | 1,848,831 |
| 連結範囲の変動 | 95,055 | - |
| 自己株式の取得 | 919 | 37 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,189,114 | 80,131 |
| 当期変動額合計 | 8,009,942 | 1,929,001 |
| 当期末残高 | 16,847,632 | 14,918,630 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 237,178 | 1,537,573 |
| 減価償却費 | 360,924 | 452,657 |
| 減損損失 | 160,104 | 165,682 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 10,140 | 23,174 |
| 役員業績報酬引当金の増減額(は減少) | 13,812 | 13,812 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少) | 13,397 | 92,453 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 44,443 | 88,096 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 8,837 | 9,457 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 14,769 | 20,502 |
| 受取利息及び受取配当金 | 113,571 | 155,709 |
| 為替差損益(は益) | 79 | 216 |
| 固定資産売却益 | - | 10,790 |
| 固定資産除却損 | 53,848 | 73,158 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 200,564 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 43,876 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 319,236 | 807,032 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 660,763 | 527,756 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 187,351 | 407,545 |
| その他 | 293,979 | 538,415 |
| 小計 | 710,269 | 1,505,906 |
| 利息及び配当金の受取額 | 110,290 | 157,824 |
| 法人税等の支払額 | 186,218 | 147,306 |
| その他 | 211,362 | 939 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 422,978 | 1,496,328 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 109,719 | 708,243 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 13,275 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 210,764 |
| 差入保証金の差入による支出 | 103,954 | 309,648 |
| 差入保証金の回収による収入 | 741,022 | 1,706,671 |
| 関係会社預け金の預入による支出 | 6,850,000 | - |
| 関係会社預け金の払戻による収入 | 3,300,000 | 6,750,000 |
| その他 | 45,852 | 151,221 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,068,503 | 7,090,069 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 919 | 37 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 919 | 37 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,155 | 351 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,651,600 | 5,594,054 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,671,412 | 1,237,592 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 1,191,595 | - |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 26,184 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,237,592 | 6,831,647 |

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日) |
|---|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD BLUEGRASS (SHANGHAI) CO.,LTD 平成22年8月21日付の株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、同社の子会社であったBLUE GRASS (SHANGHAI) CO., LTDおよびBLUE GRASS (HONGKONG) CO.,LTDを新たに連結の範囲に含めております。 また、BLUE GRASS (HONGKONG) CO.,LTDは、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD BLUEGRASS (SHANGHAI) CO.,LTD</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社および関連会社がないため、該当事項はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社 COX (BEIJING) TRADE CO., LTD 及びBLUEGRASS (SHANGHAI) CO.,LTDの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建 物 (営業店舗) 20年 (建物附属設備) 3年～8年 構 築 物 10年～20年 器具備品 3年～20年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 契約期間等に応じた均等償却</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法。 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建 物 3年～8年 構 築 物 10年～20年 器具備品 3年～20年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日) |
|----------------|---|---|
| (3)重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>役員業績報酬引当金 役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 翌連結会計年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 自社ポイントカード制度により発行される商品お買物券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度において一括処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員業績報酬引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 翌連結会計年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度において一括処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|-----------------------------|--|---|
| (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。 | 同左 |
| (5)重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 |
| (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 | 消費税等の処理方法 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|---|--|
| (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 | (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ26百万円増加し、税金等調整前当期純損失は2億57百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3億12百万円であり、このうち23百万円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。 |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|--|--|
| (連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「退店違約金」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「退店違約金」は、19,642千円であります。 | (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。 |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|---|---|
| | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (平成23年 2月20日) | 当連結会計年度 (平成24年 2月20日) | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|--------------------------|-------------|----------|--------|---|-----------|--|--------|-------------|----------|--------|---|-----------|
| 1 たな卸資産の内訳 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,180,515千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">10,302</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,190,818</td> </tr> </table> | 商品及び製品 | 2,180,515千円 | 原材料及び貯蔵品 | 10,302 | 計 | 2,190,818 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,707,740千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">10,834</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,718,574</td> </tr> </table> | 商品及び製品 | 2,707,740千円 | 原材料及び貯蔵品 | 10,834 | 計 | 2,718,574 |
| 商品及び製品 | 2,180,515千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 10,302 | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,190,818 | | | | | | | | | | | | | |
| 商品及び製品 | 2,707,740千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 10,834 | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,718,574 | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|---------|--------------|------|-----------|--------|--------|--------|--|----|----------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|---|--------|
| 1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による期末商品に係る簿価切下げ額 | 42,871千円 | 94,086千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 固定資産売却益の内容 | | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,383千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,790</td> </tr> </table> | 建物 | 9,383千円 | 器具備品 | 1,406 | 計 | 10,790 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 9,383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 1,406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 固定資産除却損の内容 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">閉店等による建物除却</td> <td style="text-align: right;">6,033千円</td> </tr> <tr> <td>閉店等による器具備品除却</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">47,272</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">53,848</td> </tr> </table> | 閉店等による建物除却 | 6,033千円 | 閉店等による器具備品除却 | 542 | 固定資産撤去費用等 | 47,272 | 計 | 53,848 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,701千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,982</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,938</td> </tr> <tr> <td>関連費用等</td> <td style="text-align: right;">22,537</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">73,158</td> </tr> </table> | 建物 | 28,701千円 | 器具及び備品 | 18,982 | 長期前払費用 | 2,938 | 関連費用等 | 22,537 | 計 | 73,158 |
| 閉店等による建物除却 | 6,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 閉店等による器具備品除却 | 542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産撤去費用等 | 47,272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 53,848 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 28,701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 18,982 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 2,938 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関連費用等 | 22,537 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 73,158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|-----|------------|------------|------------|--------|--------|----------|---------|---|------|------------|------|---------|--------|--------|--------|--------|----|---------|------|-----|------|---|--------|------|-----|---------|---|--------|------|-----|---------|----|--------|----|--|--|----|---------|--|----|----|----|-----|------------|------|-----|----------|----|--------|------|-----|------|----|--------|------|-----|------|----|--------|------|-----|------|----|--------|------|-----|---------|----|-------|------|-----|---------|----|--------|----|--|--|-----|---------|
| 4 減損損失 | <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="478 324 914 945"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>北海道・東北地域</td> <td>8</td> <td>13,877</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>関東地域</td> <td>17</td> <td>59,194</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>中部地域</td> <td>12</td> <td>25,707</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>近畿地域</td> <td>6</td> <td>16,672</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>中国・四国地域</td> <td>5</td> <td>18,966</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>九州・沖縄地域</td> <td>13</td> <td>25,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>61</td> <td>160,104</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 店舗数 | 金額 (千円) | 営業店舗 | 建物他 | 北海道・東北地域 | 8 | 13,877 | 営業店舗 | 建物他 | 関東地域 | 17 | 59,194 | 営業店舗 | 建物他 | 中部地域 | 12 | 25,707 | 営業店舗 | 建物他 | 近畿地域 | 6 | 16,672 | 営業店舗 | 建物他 | 中国・四国地域 | 5 | 18,966 | 営業店舗 | 建物他 | 九州・沖縄地域 | 13 | 25,686 | 合計 | | | 61 | 160,104 | <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="930 324 1356 945"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>北海道・東北地域</td> <td>18</td> <td>15,060</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>関東地域</td> <td>39</td> <td>57,209</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>中部地域</td> <td>21</td> <td>33,858</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>近畿地域</td> <td>14</td> <td>29,514</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>中国・四国地域</td> <td>12</td> <td>8,797</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>九州・沖縄地域</td> <td>15</td> <td>21,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>119</td> <td>165,682</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 店舗数 | 金額 (千円) | 営業店舗 | 建物他 | 北海道・東北地域 | 18 | 15,060 | 営業店舗 | 建物他 | 関東地域 | 39 | 57,209 | 営業店舗 | 建物他 | 中部地域 | 21 | 33,858 | 営業店舗 | 建物他 | 近畿地域 | 14 | 29,514 | 営業店舗 | 建物他 | 中国・四国地域 | 12 | 8,797 | 営業店舗 | 建物他 | 九州・沖縄地域 | 15 | 21,242 | 合計 | | | 119 | 165,682 |
| | 用途 | 種類 | 場所 | 店舗数 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 北海道・東北地域 | 8 | 13,877 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 関東地域 | 17 | 59,194 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 中部地域 | 12 | 25,707 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 近畿地域 | 6 | 16,672 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 中国・四国地域 | 5 | 18,966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 九州・沖縄地域 | 13 | 25,686 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 61 | 160,104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 店舗数 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 北海道・東北地域 | 18 | 15,060 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 関東地域 | 39 | 57,209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 中部地域 | 21 | 33,858 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 近畿地域 | 14 | 29,514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 中国・四国地域 | 12 | 8,797 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 九州・沖縄地域 | 15 | 21,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 119 | 165,682 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="478 1209 901 1377"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>93,531</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>24,664</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>41,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には、長期前払費用、リース資産等を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.09%で割り引いて算定しております。</p> | 種類 | 金額 (千円) | 建物 | 93,531 | 器具備品 | 24,664 | その他(注) | 41,908 | 合計 | 160,104 | <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="930 1209 1305 1377"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>135,293</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,530</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>17,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には、長期前払費用、リース資産等を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.78%で割り引いて算定しております。</p> | 種類 | 金額 (千円) | 建物 | 135,293 | 器具備品 | 12,530 | その他(注) | 17,858 | 合計 | 165,682 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 93,531 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 24,664 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(注) | 41,908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 160,104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 135,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 12,530 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(注) | 17,858 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 165,682 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|-----------|---|--|
| 5 災害による損失 | | 東日本大震災により被害を受けた損失額であり、その主な内容は、以下のとおりであります。 商品廃棄損 23,302 千円 原状回復費用等 31,356 貸倒引当金繰入額 9,362 その他 2,691 |
| 6 ブランド整理損 | | 計 66,713 ブランドの廃止に伴う商品廃棄等による損失であります。 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 244,420千円 |
| 計 | 244,420千円 |

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | 528,272千円 |
| 為替換算調整勘定 | 5,823千円 |
| 計 | 522,448千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 12,969,439 | 14,741,589 | | 27,711,028 |
| 自己株式 普通株式 | 1,014,060 | 153,730 | 1,014,060 | 153,730 |

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加は、合併による新株式発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加の内、150,000株は合併による受入、3,730株は単元未満株式の買取による増加であり、減少の1,014,060株は合併に伴う割当株式に充当したことによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|----------|-------------------------|----------------|--------------|----|----|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出 会社 | ストック・オプションと しての新株予約権 | | | | | | 8,371 |
| 合計 | | | | | | | 8,371 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 27,711,028 | | | 27,711,028 |
| 自己株式 普通株式 | 153,730 | 180 | | 153,910 |

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|----------|-------------------------|----------------|--------------|----|----|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出 会社 | ストック・オプションと しての新株予約権 | | | | | | 11,101 |
| 合計 | | | | | | | 11,101 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|---------------|-----------|---------------------------|------------|-----------|-----------|--|---------|-----------|---------------|--|-----------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">937,592千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金(寄託運用)</td> <td style="text-align: right;">7,050,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金(預託運用)</td> <td style="text-align: right;">6,750,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237,592</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 937,592千円 | 関係会社預け金(寄託運用) | 7,050,000 | 預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金(預託運用) | 6,750,000 | 現金及び現金同等物 | 1,237,592 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">731,647千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金(寄託運用)</td> <td style="text-align: right;">6,100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,831,647</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 731,647千円 | 関係会社預け金(寄託運用) | 6,100,000 | 現金及び現金同等物 | 6,831,647 |
| 現金及び預金 | 937,592千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社預け金(寄託運用) | 7,050,000 | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金(預託運用) | 6,750,000 | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,237,592 | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 731,647千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社預け金(寄託運用) | 6,100,000 | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 6,831,647 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 当連結会計年度に合併した株式会社ブルーグラスより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加したその他資本剰余金及び自己株式は、それぞれ6,811,745千円及び64,654千円、減少した自己株式は447,740千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,674,285千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,938,437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,612,723</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,168,546</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">462,565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,631,112</td> </tr> </table> | 流動資産 | 6,674,285千円 | 固定資産 | 4,938,437 | 資産合計 | 11,612,723 | 流動負債 | 3,168,546 | 固定負債 | 462,565 | 負債合計 | 3,631,112 | <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、272,653千円であります。</p> | | |
| 流動資産 | 6,674,285千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 4,938,437 | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 11,612,723 | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 3,168,546 | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 462,565 | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 3,631,112 | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|---|------|---------|---------|------------|-------|------------|-------|---------|-------|--|--|------|---------|---------|------------|-------|------------|-------|---------|-------|
| リース取引に係る注記 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,520</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,592</td> </tr> </table> | | 器具備品 | 取得価額相当額 | 9,330千円 | 減価償却累計額相当額 | 3,520 | 減損損失累計額相当額 | 4,216 | 期末残高相当額 | 1,592 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,037</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076</td> </tr> </table> | | 器具備品 | 取得価額相当額 | 9,330千円 | 減価償却累計額相当額 | 4,037 | 減損損失累計額相当額 | 4,216 | 期末残高相当額 | 1,076 |
| | 器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 9,330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 3,520 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 4,216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,592 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 9,330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 4,037 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 4,216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,076 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|---|---------|-----|-------|---|-------|--------|---------|-------------------|-----|----------|-----|---------|----|-----|----------|-----|--------|---|--------|--|-----|---------|-----|-------|---|-------|--------|---------|-------------------|-----|----------|-----|---------|----|-----|----------|-----|--------|---|--------|
| | <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,681</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 勘定の残高 2,330</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法は利息 法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引の うち解約不能のものに係る未経過 リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,047</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52,801</td> </tr> </table> | 1年内 | 1,569千円 | 1年超 | 2,681 | 計 | 4,250 | 支払リース料 | 1,595千円 | リース資産減損 勘定の取崩額 | 943 | 減価償却費相当額 | 516 | 支払利息相当額 | 40 | 1年内 | 15,754千円 | 1年超 | 37,047 | 計 | 52,801 | <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,681</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 勘定の残高 1,571</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法は利息 法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引の うち解約不能のものに係る未経過 リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,407</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,047</td> </tr> </table> | 1年内 | 1,359千円 | 1年超 | 1,322 | 計 | 2,681 | 支払リース料 | 1,595千円 | リース資産減損 勘定の取崩額 | 759 | 減価償却費相当額 | 516 | 支払利息相当額 | 26 | 1年内 | 14,640千円 | 1年超 | 22,407 | 計 | 37,047 |
| 1年内 | 1,569千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,681 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,595千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損 勘定の取崩額 | 943 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 15,754千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 37,047 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 52,801 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,359千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,681 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,595千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損 勘定の取崩額 | 759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 14,640千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 22,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 37,047 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 金融商品に対する取組方針

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、衣料品小売事業を行うための設備投資資金については自己資金で充当しており、当面資金調達の予定はありません。また、短期的な運転資金についても現在のところ借入等の必要は生じておりません。資金運用については、主として安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金については、担当部署が貸主ごとの信用情報を随時把握し、管理する体制としております。

市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）をご参照ください）。

| | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------------------|------------|------------|
| (1)現金及び預金 | 937,592 | 937,592 | |
| (2)受取手形及び売掛金 | 48,474 | 48,474 | |
| (3)売上預け金 | 1,460,690 | 1,460,690 | |
| (4)関係会社預け金 | 7,050,000 | 7,050,000 | |
| (5)投資有価証券 | 5,051,606 | 5,051,606 | |
| (6)差入保証金（1年内償還予定の差入保証金を含む） | 4,300,972 | 4,244,995 | 55,976 |
| 資産計 | 18,849,334 | 18,793,357 | 55,976 |
| (7)支払手形及び買掛金 | 3,636,357 | 3,636,357 | |
| 負債計 | 3,636,357 | 3,636,357 | |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)売上預け金、並びに(4)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(7)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 88,500 |
| 合計 | 88,500 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超(千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|----------|
| 現金及び預金 | 937,592 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 48,474 | - | - | - |
| 売上預け金 | 1,460,690 | - | - | - |
| 関係会社預け金 | 7,050,000 | - | - | - |
| 差入保証金(*) | 7,198 | 15,979 | - | - |
| 合計 | 9,503,955 | 15,979 | - | - |

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(4,277,794千円)については、償還予定額には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 金融商品に対する取組方針

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、衣料品小売事業を行うための設備投資資金については自己資金で充当しており、当面資金調達の予定はありません。また、短期的な運転資金についても現在のところ借入等の必要は生じておりません。資金運用については、主として安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金については、担当部署が貸主ごとの信用情報を随時把握し、管理する体制としております。

市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）をご参照ください）。

| | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------------------|------------|------------|
| (1)現金及び預金 | 731,647 | 731,647 | |
| (2)受取手形及び売掛金 | 31,645 | 31,645 | |
| (3)売上預け金 | 745,496 | 745,496 | |
| (4)関係会社預け金 | 6,100,000 | 6,100,000 | |
| (5)投資有価証券 | 4,666,261 | 4,666,261 | |
| (6)差入保証金（1年内償還予定の差入保証金を含む） | 3,438,272 | 3,405,164 | 33,108 |
| 資産計 | 15,713,321 | 15,680,213 | 33,108 |
| (7)支払手形及び買掛金 | 3,228,811 | 3,228,811 | |
| 負債計 | 3,228,811 | 3,228,811 | |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)売上預け金、並びに(4)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 88,500 |
| 合計 | 88,500 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超(千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|----------|
| 現金及び預金 | 731,647 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 31,645 | - | - | - |
| 売上預け金 | 745,496 | - | - | - |
| 関係会社預け金 | 6,100,000 | - | - | - |
| 差入保証金(*) | 4,362 | 8,652 | 3,336 | - |
| 合計 | 7,613,151 | 8,652 | 3,336 | - |

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(3,421,921千円)については、償還予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 4,965,360 | 2,154,929 | 2,810,430 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 86,246 | 132,025 | 45,779 |
| 合計 | 5,051,606 | 2,286,955 | 2,764,651 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額88,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1. その他有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 4,647,180 | 2,223,053 | 2,424,126 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 19,080 | 20,025 | 944 |
| 合計 | 4,666,261 | 2,243,079 | 2,423,181 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額88,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について43,876千円(その他有価証券43,876千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比較して50%を超えて下落したものについてはすべて、30%を超えて下落したものについては時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|--------|-------------|--------------------|-----------|---------------|-----------|------------------|----------|--------|----------|--------|----------|----------|----------|------------------|----------|----------|----------|----------|-----------|------------------|--------|-------|-------|-----------|-------|-----------------|------------|-----------------|-----------|--|----------|-------------|--------|-------------|--------------------|-----------|---------------|-----------|------------------|-----------|--------|----------|--------|----------|----------|----------|------------------|----------|----------|----------|----------|-----------|------------------|--------|-------|-------|-----------|-------|-----------------|------------|-----------------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2 退職給付に関する事項(平成23年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,436,148千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,078,174千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">357,974千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">310,897千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">47,077千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,687千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,286千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,037千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69,150千円</td> </tr> <tr> <td>ホ その他(注)</td> <td style="text-align: right;">50,962千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">176,048千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.28%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌年度より10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度で一括処理</td> </tr> </table> | イ 退職給付債務 | 1,436,148千円 | ロ 年金資産 | 1,078,174千円 | ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) | 357,974千円 | ニ 未認識数理計算上の差異 | 310,897千円 | ホ 退職給付引当金(ハ + ニ) | 47,077千円 | イ 勤務費用 | 39,687千円 | ロ 利息費用 | 27,286千円 | ハ 期待運用収益 | 11,037千円 | ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 69,150千円 | ホ その他(注) | 50,962千円 | ヘ 退職給付費用 | 176,048千円 | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 2.40% | ハ 期待運用収益率 | 1.28% | ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 発生翌年度より10年 | ホ 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度で一括処理 | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2 退職給付に関する事項(平成24年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,621,815千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,113,771千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">508,044千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">372,870千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">135,173千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成23年 2月21日 至平成24年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,128千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,467千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,045千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">92,147千円</td> </tr> <tr> <td>ホ その他(注)</td> <td style="text-align: right;">54,106千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">219,804千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.21%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌年度より10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度で一括処理</td> </tr> </table> | イ 退職給付債務 | 1,621,815千円 | ロ 年金資産 | 1,113,771千円 | ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) | 508,044千円 | ニ 未認識数理計算上の差異 | 372,870千円 | ホ 退職給付引当金(ハ + ニ) | 135,173千円 | イ 勤務費用 | 52,128千円 | ロ 利息費用 | 34,467千円 | ハ 期待運用収益 | 13,045千円 | ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 92,147千円 | ホ その他(注) | 54,106千円 | ヘ 退職給付費用 | 219,804千円 | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 2.40% | ハ 期待運用収益率 | 1.21% | ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 発生翌年度より10年 | ホ 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度で一括処理 |
| イ 退職給付債務 | 1,436,148千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 1,078,174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) | 357,974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 310,897千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 退職給付引当金(ハ + ニ) | 47,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 39,687千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 27,286千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | 11,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 69,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ その他(注) | 50,962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用 | 176,048千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2.40% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 1.28% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 発生翌年度より10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度で一括処理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付債務 | 1,621,815千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 1,113,771千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) | 508,044千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 372,870千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 退職給付引当金(ハ + ニ) | 135,173千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 52,128千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 34,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | 13,045千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 92,147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ その他(注) | 54,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用 | 219,804千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2.40% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 1.21% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 発生翌年度より10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度で一括処理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | 平成20年度 ストック・オプション | 平成22年度 ストック・オプション(注 2) |
|----------------|------------------------------|------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 7名 | 当社取締役 1名 当社従業員等 5名 |
| 株式の種類及び付与数(注1) | 普通株式 16,000株 | 普通株式 8,232株 |
| 付与日 | 平成20年 4月21日 | 平成22年 8月21日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されてお りません。 | 権利確定条件は付されてお りません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはあり ません。 | 対象勤務期間の定めはあり ません。 |
| 権利行使期間 | 平成20年 5月21日 ~ 平成35年 5月20日 | 平成22年 8月21日 ~ 平成35年 5月20日 |

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成22年度ストック・オプションについては、当社を吸収合併継続会社、株式会社ブルーグラスを吸収合併消滅会社とする合併(平成22年 8月21日を効力発生日とする。)に際し、株式会社ブルーグラスより合併の比率1:1.68の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| | 平成20年度 ストック・オプション | 平成22年度 ストック・オプション |
|---------|----------------------|----------------------|
| 権利確定前 | | |
| 期首(株) | | |
| 付与(株) | | 8,232 |
| 失効(株) | | |
| 権利確定(株) | | 8,232 |
| 未確定残(株) | | |
| 権利確定後 | | |
| 期首(株) | 14,000 | |
| 権利確定(株) | | 8,232 |
| 権利行使(株) | | |
| 失効(株) | | |
| 未行使残(株) | 14,000 | 8,232 |

単価情報

| | 平成20年度 ストック・オプション | 平成22年度 ストック・オプション |
|-----------------------|----------------------|----------------------|
| 権利行使価格(円) | 1 | 1 |
| 行使時平均株価(円) | | |
| 付与日における公正な評 価単価(円) | 340 | 438 |

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

| | |
|-------------|-------------|
| 年度 | 平成22年 |
| 使用した評価技法 | ブラック・ショールズ式 |
| 株価変動性 (注1) | 32.70% |
| 予想残存期間 (注2) | 7.5年 |
| 予想配当 (注3) | 2.94% |
| 無リスク利率 (注4) | 1.07% |

- (注) 1 予想残存期間と同時期の過去株価実績に基づき算定しております。
2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しています。
3 配当実績に基づき算定しています。
4 予想残存期間と同時期に対応する国債の利回りに基づき算定しています。
5 当連結会計年度において付与されたストック・オプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社ブルーグラスを吸収合併消滅会社とする合併(平成22年8月21日を効力発生日とする。)に際し、株式会社ブルーグラスより合併の比率1:1.68の割合で承継し付与したものであります。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,730千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成20年度 ストック・オプション | 平成22年度 ストック・オプション (注2) | 平成23年度 ストック・オプション |
|----------------|---------------------------|------------------------------|--------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役7名 | 当社取締役1名 当社従業員等5名 | 当社取締役6名 |
| 株式の種類及び付与数(注1) | 普通株式 16,000株 | 普通株式 8,232株 | 普通株式 14,000株 |
| 付与日 | 平成20年4月21日 | 平成22年8月21日 | 平成23年5月10日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されて おりません。 | 権利確定条件は付されて おりません。 | 権利確定条件は付されて おりません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めは ありません。 | 対象勤務期間の定めは ありません。 | 対象勤務期間の定めは ありません。 |
| 権利行使期間 | 平成20年5月21日～ 平成35年5月20日 | 平成22年8月21日～ 平成35年5月20日 | 平成23年6月10日～ 平成38年6月9日 |

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
2 平成22年度ストック・オプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社ブルーグラスを吸収合併消滅会社とする合併(平成22年8月21日を効力発生日とする。)に際し、株式会社ブルーグラスより合併の比率1:1.68の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| | 平成20年度 ストック・オプション | 平成22年度 ストック・オプション | 平成23年度 ストック・オプション |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 権利確定前 | | | |
| 期首(株) | | | |
| 付与(株) | | | 14,000 |
| 失効(株) | | | |
| 権利確定(株) | | | 14,000 |
| 未確定残(株) | | | |
| 権利確定後 | | | |
| 期首(株) | 14,000 | 8,232 | |
| 権利確定(株) | | | 14,000 |
| 権利行使(株) | | | |
| 失効(株) | | | |
| 未行使残(株) | 14,000 | 8,232 | 14,000 |

単価情報

| | 平成20年度 ストック・オプション | 平成22年度 ストック・オプション | 平成23年度 ストック・オプション |
|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 権利行使価格(円) | 1 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価(円) | | | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 340 | 438 | 195 |

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

| | |
|-------------|-------------|
| 年度 | 平成23年 |
| 使用した評価技法 | ブラック・ショールズ式 |
| 株価変動性 (注1) | 38.20% |
| 予想残存期間 (注2) | 7.5年 |
| 予想配当 (注3) | 0.00% |
| 無リスク利率 (注4) | 0.80% |

- (注) 1 予想残存期間と同時期の過去株価実績に基づき算定しております。
2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しています。
3 配当実績に基づき算定しています。
4 予想残存期間と同時期に対応する国債の利回りに基づき算定しています。

(税効果会計関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|---|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 | [流動の部] | [流動の部] |
| | 商品 17,811千円 | 商品 83,524千円 |
| | 未払事業税 15,589 | 未払事業税 11,690 |
| | 賞与引当金 29,000 | 賞与引当金 19,684 |
| | 店舗閉鎖損失引当金 49,235 | 店舗閉鎖損失引当金 12,137 |
| | ポイント引当金 11,117 | ポイント引当金 2,875 |
| | その他 44,706 | その他 49,773 |
| | 繰延税金資産小計 167,458千円 | 繰延税金資産小計 179,685千円 |
| | 評価性引当額 6,658 | 評価性引当額 179,685 |
| | 繰延税金資産合計 160,800 | 繰延税金資産合計 |
| | [固定の部] (繰延税金資産) | [固定の部] (繰延税金資産) |
| | 有形固定資産 84,948千円 | 有形固定資産 24,802千円 |
| | 貸倒引当金 7,354 | 貸倒引当金 4,452 |
| | 減損損失 160,249 | 退職給付引当金 47,581 |
| | 繰越欠損金 1,742,523 | 減損損失 75,465 |
| | その他 83,695 | 資産除去債務 85,642 |
| | 繰延税金資産小計 2,078,769千円 | 繰越欠損金 2,106,285 |
| | 評価性引当額 2,078,769 | その他 73,068 |
| | 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産小計 2,417,298千円 |
| | | 評価性引当額 2,380,149 |
| | 繰延税金資産合計 37,148 | |
| | (繰延税金負債) | |
| | その他有価証券評価差額金 1,105,071千円 | |
| | 繰延税金負債合計 1,105,071千円 | |
| | 繰延税金負債の純額 1,105,071千円 | |
| | (繰延税金負債) | |
| | その他有価証券評価差額金 847,427千円 | |
| | 資産除去債務に対応する除去費用 40,871 | |
| | 繰延税金負債合計 888,298千円 | |
| | 繰延税金負債の純額 851,149千円 | |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 法定実効税率 40.2% | 法定実効税率 40.2% |
| | (調整) | (調整) |
| | 受取配当金等一時差異でない項目 7.2 | 受取配当金等一時差異でない項目 1.8 |
| | 住民税均等割 51.8 | 住民税均等割 9.5 |
| | 評価性引当額の増加 7.2 | 評価性引当額の増加 52.4 |
| | 海外子会社の税率差異 2.3 | 海外子会社の税率差異 0.6 |
| | その他 0.8 | その他 0.3 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.7% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.2% |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|-------------------------|---|---|
| 3 法人税率変更に伴う繰延税金負債の金額の修正 | | <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.2%から平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.6%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.2%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額は120,836千円減少し、法人税等調整額（貸方）は、463千円、その他有価証券評価差額金は120,373千円それぞれ増加しております。</p> |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

当社は、平成22年 8月21日をもって、当社を存続会社とし、株式会社ブルーグラスを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

合併の目的、その概要は以下のとおりであります。

1．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ブルーグラス 婦人服・雑貨の小売業

(2)企業結合日

平成22年 8月21日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ブルーグラスを消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

株式会社コックス

(5)取引の目的を含む取引の概要

アパレルを中心とした専門店企業 2社が統合することで、次世代の事業プラットフォームの構築を具体的に実施していくとともに、これまで以上の収益性向上に取り組むものです。

また、両社は共に参画するイオングループの「お客さま第一」というDNAの下、統合による商品領域の広がりを活かした新たな「ライフスタイル・ファッション」事業を創造することによって、お客さまのより豊かな暮らしづくりに貢献する企業を目指してまいります。

2．実施した会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンター内の店舗の出店に当たり、賃借契約に付されている原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～27年と見積もり、割引率は1.029%～2.063%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|-----------|
| 期首残高(注) | 312,112千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 68,749千円 |
| 時の経過による調整額 | 2,263千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 110,472千円 |
| 期末残高 | 272,653千円 |

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。なお、このうち23,601千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

当社及び連結子会社の事業は、衣料品小売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

全売上高に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|------------|--------|--------------|-----------|------------------------------|------------------|-------------------|---------------------|-----------------|--------------------|
| 親会社 | イオン(株) | 千葉県美浜区 | 199,054,494 | 純粹持株会社 | (被所有) 直接 64.82 間接 6.42 | 資金の寄託運用 役員の転籍 | 寄託運用資金の預入 受取利息 | 5,150,000 13,780 | 関係会社預け金 未収収益 | 7,050,000 6,089 |

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係

会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|----------|-----------|---------------|-----------|
| 親会社の子会社 | イオンリテール(株) | 千葉県美浜区 | 48,970,000 | 総合小売業 | (所有) (被所有) | 店舗の賃借 | 店舗の賃借料 | 1,169,482 | 未払費用 | 240,937 |
| | | | | | | | 売上金の一時預け | | 売上預け金 | 592,532 |
| | | | | | | | 保証金の差入 | 3,000 | 1年内回収予定の差入保証金 | 1,163,797 |
| | | | | | | | 保証金の返還 | 127,183 | 未収入金 | 536,643 |

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の賃借については、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|------------|--------|--------------|-----------|-------------------------------------|-----------|----------|----------|-------|----------|
| 親会社の子会社 | イオン九州(株) | 福岡市博多区 | 3,144,380 | 総合小売業 | (所有) 直接 0.96 (被所有) 直接 0.15 | 店舗の賃借 | 店舗の賃借料 | 123,788 | 未払費用 | 39,381 |
| | | | | | | | 売上金の一時預け | | 売上預け金 | 61,211 |
| | | | | | | | 保証金の返還 | | 差入保証金 | 154,410 |

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|------------|--------|--------------|-----------|--------------------------|-----------|----------|----------|-------|----------|
| 親会社の子会社 | イオンモール(株) | 千葉県美浜区 | 16,666,649 | ディベロッパー事業 | (所有) 直接 0.21 (被所有) | 店舗の賃借 | 店舗の賃借料 | 771,066 | 未払費用 | 41,469 |
| | | | | | | | 売上金の一時預け | | 売上預け金 | 301,210 |
| | | | | | | | 保証金の差入 | 1,688 | 差入保証金 | 856,920 |
| | | | | | | | 保証金の返還 | 66,441 | | |

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|-------|----------|-----|----------|
| 親会社の子会社 | アイク(株) | 東京都中央区 | 230,000 | 貿易業 | (所有) (被所有) | 商品の供給及び仕入 | 商品仕入高 | 649,770 | 買掛金 | 434,760 |

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引の取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|------------|--------|--------------|-----------|------------------------------|------------------|-----------|----------|---------|-----------|
| 親会社 | イオン(株) | 千葉県美浜区 | 199,054,494 | 純粹持株会社 | (被所有) 直接 65.28 間接 6.47 | 資金の寄託運用 役員の転籍 | 寄託運用資金の返還 | 950,000 | 関係会社預け金 | 6,100,000 |
| | | | | | | | 受取利息 | 20,558 | 未収収益 | 3,974 |

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|----------|-----------|-------|----------|
| 親会社の子会社 | イオンリテール(株) | 千葉県美浜区 | 48,970,000 | 総合小売業 | (所有) (被所有) | 店舗の賃借 | 店舗の賃借料 | 1,064,139 | 未払費用 | 114,057 |
| | | | | | | | 売上金の一時預け | | 売上預け金 | 196,554 |
| | | | | | | | 保証金の差入 | 57,492 | 差入保証金 | 911,821 |
| | | | | | | | 保証金の返還 | 188,860 | 未収入金 | 144,191 |

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の賃借については、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|------------|--------|--------------|-----------|-------------------------------------|-----------|----------|----------|-------|----------|
| 親会社の子会社 | イオン九州(株) | 福岡市博多区 | 3,144,380 | 総合小売業 | (所有) 直接 1.92 (被所有) 直接 0.15 | 店舗の賃借 | 店舗の賃借料 | 102,992 | 未払費用 | 21,834 |
| | | | | | | | 売上金の一時預け | | 売上預け金 | 27,234 |
| | | | | | | | | | 差入保証金 | 131,317 |
| | | | | | | | 保証金の返還 | 10,000 | 未収入金 | 13,093 |

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|------------|--------|--------------|-----------|----------------------|-----------|----------|----------|-------|----------|
| 親会社の子会社 | イオンモール(株) | 千葉県美浜区 | 16,683,727 | ディベロッパー事業 | (所有)直接 0.21 (被所有) | 店舗の賃借 | 店舗の賃借料 | 835,570 | 未払費用 | 46,882 |
| | | | | | | | 売上金の一時預け | | 売上預け金 | 145,673 |
| | | | | | | | 保証金の差入 | 50,424 | 差入保証金 | 844,179 |
| | | | | | | | 保証金の返還 | 63,166 | | |

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|-------|-----------|-----|----------|
| 親会社の子会社 | アイク(株) | 千葉県美浜区 | 230,000 | 貿易業 | (所有) (被所有) | 商品の仕入 | 商品仕入高 | 1,106,940 | 買掛金 | 232,224 |

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引の取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

イオン(株) (東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) |
|-----------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 611円06銭 | 540円97銭 |
| 1株当たり当期純損失() | 14円03銭 | 67円09銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。 | 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (平成24年2月20日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 16,847,632 | 14,918,630 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 8,371 | 11,101 |
| (うち新株予約権) | (8,371) | (11,101) |
| 普通株式に係る期末純資産額(千円) | 16,839,260 | 14,907,529 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 27,557,298 | 27,557,118 |

2 1株当たり当期純損失

| | 前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) | 当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日) |
|--|---|---|
| 当期純損失()(千円) | 278,027 | 1,848,831 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失()(千円) | 278,027 | 1,848,831 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 19,819,797 | 27,557,177 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 22,232株 尚、この概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。 | 潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 36,232株 尚、この概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

(東日本大震災の影響について)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社は、東北及び関東地方の店舗の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なもの、建物及び構築物、工具、器具及び備品等の有形固定資産(帳簿価額3百万円)及び商品等のたな卸資産(帳簿価額21百万円)であります。また、復旧等に係る原状回復費等として見積もられる金額は43百万円、取引先の被災状況を勘案し、貸倒損失として見積もられる金額15百万円であります。したがって、翌連結会計年度において、82百万円程度の特別損失が発生する見込みであります。

当連結会計年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しておりますので、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成23年2月21日 至平成23年5月20日 | 第2四半期 自平成23年5月21日 至平成23年8月20日 | 第3四半期 自平成23年8月21日 至平成23年11月20日 | 第4四半期 自平成23年11月21日 至平成24年2月20日 |
|-------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高(千円) | 6,309,132 | 6,465,057 | 5,494,551 | 6,307,785 |
| 税金等調整前四半期 純損失()(千円) | 821,219 | 264,886 | 427,667 | 23,799 |
| 四半期純損失() (千円) | 863,900 | 303,017 | 623,858 | 58,055 |
| 1株当たり四半期 純損失()(円) | 31.35 | 11.00 | 22.64 | 2.10 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年2月20日) | 当事業年度 (平成24年2月20日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 877,235 | 650,419 |
| 受取手形 | 26 | - |
| 売掛金 | 45,932 | 25,614 |
| 売上預け金 | 1,460,126 | 745,496 |
| 商品 | 2,169,910 | 2,652,078 |
| 貯蔵品 | 10,302 | 10,834 |
| 前払費用 | 59,590 | 75,537 |
| 未収入金 | 1,156,086 | 558,612 |
| 関係会社預け金 | 7,050,000 ₁ | 6,100,000 ₁ |
| 関係会社短期貸付金 | 20,000 | - |
| 1年内回収予定の差入保証金 | 7,198 | 4,362 |
| 繰延税金資産 | 160,800 | - |
| その他 | 85,870 | 245,669 |
| 貸倒引当金 | 3,879 | 12,705 |
| 流動資産合計 | 13,099,200 | 11,055,920 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,267,621 | 3,487,164 |
| 減価償却累計額 | 2,576,255 | 2,442,286 |
| 建物（純額） | 691,365 | 1,044,877 |
| 構築物 | 38,586 | 32,042 |
| 減価償却累計額 | 38,283 | 31,854 |
| 構築物（純額） | 303 | 187 |
| 工具、器具及び備品 | 566,635 | 472,515 |
| 減価償却累計額 | 451,774 | 301,445 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 114,860 | 171,069 |
| 建設仮勘定 | 8,745 | 12,866 |
| 有形固定資産合計 | 815,274 | 1,229,002 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 956 | 1,085 |
| ソフトウェア | 165,534 | 286,055 |
| 電話加入権 | 3,302 | 1 |
| 無形固定資産合計 | 169,793 | 287,142 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,140,106 | 4,754,761 |
| 関係会社出資金 | 172,185 | 342,185 |
| 破産更生債権等 | 2,461 | 2,386 |
| 長期前払費用 | 112,890 | 110,378 |
| 差入保証金 | 4,296,842 | 3,419,256 |
| 長期未収入金 | 30,246 | 15,466 |
| その他 | 600 | 550 |
| 貸倒引当金 | 30,934 | 12,650 |
| 投資その他の資産合計 | 9,724,399 | 8,632,334 |
| 固定資産合計 | 10,709,468 | 10,148,478 |
| 資産合計 | 23,808,668 | 21,204,399 |

| | 前事業年度 (平成23年2月20日) | 当事業年度 (平成24年2月20日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,812,060 | 2,001,779 |
| 買掛金 | 1,816,489 | 1,201,105 |
| 未払金 | 430,988 | 308,483 |
| 未払法人税等 | 182,768 | 175,564 |
| 未払消費税等 | 102,747 | - |
| 未払費用 | 971,444 | 736,689 |
| 賞与引当金 | 72,140 | 48,966 |
| 役員業績報酬引当金 | 13,812 | - |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 122,476 | 30,193 |
| ポイント引当金 | 27,656 | 7,154 |
| 設備関係支払手形 | 14,845 | 233,550 |
| 資産除去債務 | - | 29,351 |
| その他 | 81,172 | 74,300 |
| 流動負債合計 | 5,648,601 | 4,847,137 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 47,077 | 135,173 |
| 繰延税金負債 | 1,105,071 | 851,149 |
| 長期預り保証金 | 8,163 | 8,163 |
| 資産除去債務 | - | 243,302 |
| その他 | 31,113 | 15,412 |
| 固定負債合計 | 1,191,424 | 1,253,201 |
| 負債合計 | 6,840,025 | 6,100,338 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,503,148 | 4,503,148 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,251,574 | 2,251,574 |
| その他資本剰余金 | 9,364,804 | 8,612,139 |
| 資本剰余金合計 | 11,616,378 | 10,863,713 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,260,000 | - |
| 繰越利益剰余金 | 2,012,665 | 1,783,449 |
| 利益剰余金合計 | 752,665 | 1,783,449 |
| 自己株式 | 66,171 | 66,208 |
| 株主資本合計 | 15,300,691 | 13,517,204 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,659,580 | 1,575,754 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,659,580 | 1,575,754 |
| 新株予約権 | 8,371 | 11,101 |
| 純資産合計 | 16,968,642 | 15,104,060 |
| 負債純資産合計 | 23,808,668 | 21,204,399 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 23,496,459 | 24,520,580 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 1,789,433 | 2,169,910 |
| 合併による商品受入高 | 1,025,074 | - |
| 当期商品仕入高 | 10,368,182 | 12,119,506 |
| 合計 | 13,182,689 | 14,289,417 |
| 他勘定振替高 | 3 1,474 | 3 141,708 |
| 商品期末たな卸高 | 2 2,169,910 | 2 2,652,078 |
| 売上原価合計 | 11,011,304 | 11,495,629 |
| 売上総利益 | 12,485,154 | 13,024,951 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | 28,150 | 16,308 |
| その他 | 9,650 | - |
| 営業収入合計 | 37,801 | 16,308 |
| 営業総利益 | 12,522,956 | 13,041,259 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 327,297 | 489,768 |
| ポイント引当金繰入額 | 27,656 | 7,154 |
| 販売用消耗品費 | 129,354 | 212,657 |
| その他の販売費 | 355,585 | 477,256 |
| 役員報酬 | 84,120 | 85,350 |
| 従業員給料及び賞与 | 3,873,569 | 4,330,318 |
| 賞与引当金繰入額 | 72,140 | 48,966 |
| 役員業績報酬引当金繰入額 | 13,812 | - |
| 退職給付費用 | 175,382 | 219,804 |
| 法定福利及び厚生費 | 912,533 | 1,098,712 |
| 水道光熱費 | 374,615 | 349,469 |
| 地代家賃 | 3,491,679 | 3,858,110 |
| 減価償却費 | 352,239 | 448,862 |
| 修繕維持費 | 1,362,859 | 1,320,282 |
| 消耗備品費 | 55,586 | 127,423 |
| 旅費及び交通費 | 169,207 | 211,267 |
| 租税公課 | 90,774 | 95,751 |
| その他 | 598,535 | 659,638 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 12,466,948 | 14,040,794 |
| 営業利益又は営業損失() | 56,007 | 999,535 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|---------------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 13,936 | 1 20,693 |
| 受取配当金 | 99,505 | 134,620 |
| 仕入割引 | 10,073 | 6,402 |
| その他 | 13,751 | 11,024 |
| 営業外収益合計 | 137,266 | 172,740 |
| 営業外費用 | | |
| レジ現金精算損 | 202 | - |
| 消費税等調整額 | 677 | 993 |
| 商品盗難損失 | 39 | - |
| 商品廃棄損 | 449 | - |
| その他 | 188 | 1,310 |
| 営業外費用合計 | 1,558 | 2,304 |
| 経常利益又は経常損失() | 191,716 | 829,098 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 4 10,790 |
| 役員業績報酬引当金戻入額 | - | 2,312 |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | 19,410 | 27,473 |
| 貸倒引当金戻入額 | 8,837 | 18,819 |
| その他 | 1,128 | - |
| 特別利益合計 | 29,377 | 59,395 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 53,848 | 5 69,581 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 200,564 |
| 投資有価証券評価損 | - | 43,876 |
| 減損損失 | 6 160,104 | 6 165,682 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 63,264 | 20,917 |
| 退店違約金 | 85,087 | 7,104 |
| 関係会社出資金評価損 | 57,814 | - |
| 合併関連費用 | 40,956 | - |
| 災害による損失 | - | 7 66,713 |
| ブランド整理損 | - | 8 113,687 |
| その他 | 12,662 | 14,359 |
| 特別損失合計 | 473,739 | 702,486 |
| 税引前当期純損失() | 252,646 | 1,472,190 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 140,211 | 146,735 |
| 法人税等調整額 | 99,362 | 164,522 |
| 法人税等合計 | 40,849 | 311,258 |
| 当期純損失() | 293,495 | 1,783,449 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,503,148 | 4,503,148 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,503,148 | 4,503,148 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,251,574 | 2,251,574 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,251,574 | 2,251,574 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,553,058 | 9,364,804 |
| 当期変動額 | | |
| 株主総会議案による剰余金振替額 | - | 752,665 |
| 合併による増加 | 7,259,486 | - |
| 合併による自己株式の割当 | 447,740 | - |
| 当期変動額合計 | 6,811,745 | 752,665 |
| 当期末残高 | 9,364,804 | 8,612,139 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,804,632 | 11,616,378 |
| 当期変動額 | | |
| 株主総会議案による剰余金振替額 | - | 752,665 |
| 合併による増加 | 7,259,486 | - |
| 合併による自己株式の割当 | 447,740 | - |
| 当期変動額合計 | 6,811,745 | 752,665 |
| 当期末残高 | 11,616,378 | 10,863,713 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,260,000 | 1,260,000 |
| 当期変動額 | | |
| 株主総会議案による剰余金振替額 | - | 1,260,000 |
| 当期変動額合計 | - | 1,260,000 |
| 当期末残高 | 1,260,000 | - |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,719,169 | 2,012,665 |
| 当期変動額 | | |
| 株主総会議案による剰余金振替額 | - | 2,012,665 |
| 当期純損失() | 293,495 | 1,783,449 |
| 当期変動額合計 | 293,495 | 229,215 |
| 当期末残高 | 2,012,665 | 1,783,449 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 459,169 | 752,665 |
| 当期変動額 | | |
| 株主総会議案による剰余金振替額 | - | 752,665 |
| 当期純損失() | 293,495 | 1,783,449 |
| 当期変動額合計 | 293,495 | 1,030,784 |
| 当期末残高 | 752,665 | 1,783,449 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 448,337 | 66,171 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | 64,654 | - |
| 合併による自己株式の割当 | 447,740 | - |
| 自己株式の取得 | 919 | 37 |
| 当期変動額合計 | 382,165 | 37 |
| 当期末残高 | 66,171 | 66,208 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,400,275 | 15,300,691 |
| 当期変動額 | | |
| 株主総会議案による剰余金振替額 | - | - |
| 合併による増加 | 7,194,831 | - |
| 合併による自己株式の割当 | - | - |
| 当期純損失() | 293,495 | 1,783,449 |
| 自己株式の取得 | 919 | 37 |
| 当期変動額合計 | 6,900,415 | 1,783,486 |
| 当期末残高 | 15,300,691 | 13,517,204 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 452,794 | 1,659,580 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,206,785 | 83,825 |
| 当期変動額合計 | 1,206,785 | 83,825 |
| 当期末残高 | 1,659,580 | 1,575,754 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 452,794 | 1,659,580 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,206,785 | 83,825 |
| 当期変動額合計 | 1,206,785 | 83,825 |
| 当期末残高 | 1,659,580 | 1,575,754 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 4,760 | 8,371 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,611 | 2,730 |
| 当期変動額合計 | 3,611 | 2,730 |
| 当期末残高 | 8,371 | 11,101 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,857,829 | 16,968,642 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | 7,194,831 | - |
| 当期純損失() | 293,495 | 1,783,449 |
| 自己株式の取得 | 919 | 37 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,210,396 | 81,095 |
| 当期変動額合計 | 8,110,812 | 1,864,582 |
| 当期末残高 | 16,968,642 | 15,104,060 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|---|---|-----|----------|-------|-----|---------|------|--------|---|----|-------|-----|---------|------|--------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>イ 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>イ 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。</p> <table border="0" data-bbox="499 936 831 1106"> <tr> <td>建物 (営業店舗)</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>(建物付属設備)</td> <td>3年～8年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 契約期間等に応じた均等償却</p> | 建物 (営業店舗) | 20年 | (建物付属設備) | 3年～8年 | 構築物 | 10年～20年 | 器具備品 | 3年～20年 | <p>イ 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。</p> <table border="0" data-bbox="943 936 1275 1032"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～8年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> | 建物 | 3年～8年 | 構築物 | 10年～20年 | 器具備品 | 3年～20年 |
| 建物 (営業店舗) | 20年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (建物付属設備) | 3年～8年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10年～20年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 3年～20年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3年～8年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10年～20年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 3年～20年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>ハ 役員業績報酬引当金 役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員業績報酬引当金 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|----------------------------|---|--|
| | <p>ニ 店舗閉鎖損失引当金 翌事業年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ ポイント引当金 自社ポイントカード制度により発行される商品お買物券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度において一括処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>ニ 店舗閉鎖損失引当金 翌事業年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ ポイント引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度において一括処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> |
| 5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6 消費税等の処理方法 | 税抜方式によっております。 | 同左 |

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|--|--|
| <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正)(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ26百万円増加し、税引前当期純損失は2億57百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3億12百万円であり、このうち23百万円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|--|---|
| <p>(損益計算書) 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「退店違約金」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「退店違約金」は、19,642千円であります。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 項目 | 前事業年度 (平成23年2月20日) | 当事業年度 (平成24年2月20日) |
|-----------|---------------------------------|-----------------------|
| 1 関係会社預け金 | イオン㈱との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。 | 同左 |

(損益計算書関係)

| 項目 | 前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) | 当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日) |
|---|---|---|
| 1 関係会社に係る注記 | 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 | 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 |
| | 受取利息 13,780千円 | 受取利息 20,558千円 |
| 2 売上原価に含まれるた な卸資産の収益性の低 下による期末商品に係 る簿価切下げ額 | 42,871千円 | 94,086千円 |
| 3 他勘定振替高の内容 | 子会社への商品払出 664千円 | 販売費及び一般管理費(自家消費)への振替高 3,930 |
| | 販売費及び一般管理費(自家消費)への振替高 365 | 営業外費用への振替高 (主なものは運送事故による商品廃棄損等ではありません。) 788 |
| | 営業外費用への振替高 (主なものは運送事故による商品廃棄損等ではありません。) 445 | 特別損失への振替高 (ブランド整理損及び災害による損失によるものであります。) 136,989 |
| | 計 1,474 | 計 141,708 |
| 4 固定資産売却益の内容 | | 建物 9,383千円 |
| | | 器具備品 1,406 |
| | | 計 10,790 |
| 5 固定資産除却損の内容 | 閉店等による建物除却 6,033千円 | 建物 28,701千円 |
| | 閉店等による器具備品除却 542 | 器具及び備品 17,657 |
| | 固定資産撤去費用等 47,272 | 長期前払費用 2,938 |
| | 計 53,848 | 関連費用等 20,284 |
| | | 計 69,581 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|---|---|-----|------------|-----|------------|------|-----|----------|---|--------|------|-----|------|----|--------|------|-----|------|----|--------|------|-----|------|---|--------|------|-----|---------|---|--------|------|-----|---------|----|--------|----|--|--|----|---------|----|------------|----|--------|------|--------|--------|--------|----|---------|--|----|----|----|-----|------------|------|-----|----------|----|--------|------|-----|------|----|--------|------|-----|------|----|--------|------|-----|------|----|--------|------|-----|---------|----|-------|------|-----|---------|----|--------|----|--|--|-----|---------|----|------------|----|---------|------|--------|--------|--------|----|---------|
| 6 減損損失 | <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="480 331 906 952"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>北海道・東北地域</td> <td>8</td> <td>13,877</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>関東地域</td> <td>17</td> <td>59,194</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>中部地域</td> <td>12</td> <td>25,707</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>近畿地域</td> <td>6</td> <td>16,672</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>中国・四国地域</td> <td>5</td> <td>18,966</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>九州・沖縄地域</td> <td>13</td> <td>25,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>61</td> <td>160,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="480 1227 906 1400"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>93,531</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>24,664</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>41,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には、長期前払費用、リース資産を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.09%で割り引いて算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 店舗数 | 金額 (千円) | 営業店舗 | 建物他 | 北海道・東北地域 | 8 | 13,877 | 営業店舗 | 建物他 | 関東地域 | 17 | 59,194 | 営業店舗 | 建物他 | 中部地域 | 12 | 25,707 | 営業店舗 | 建物他 | 近畿地域 | 6 | 16,672 | 営業店舗 | 建物他 | 中国・四国地域 | 5 | 18,966 | 営業店舗 | 建物他 | 九州・沖縄地域 | 13 | 25,686 | 合計 | | | 61 | 160,104 | 種類 | 金額 (千円) | 建物 | 93,531 | 器具備品 | 24,664 | その他(注) | 41,908 | 合計 | 160,104 | <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="932 331 1358 952"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>北海道・東北地域</td> <td>18</td> <td>15,060</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>関東地域</td> <td>39</td> <td>57,209</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>中部地域</td> <td>21</td> <td>33,858</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>近畿地域</td> <td>14</td> <td>29,514</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>中国・四国地域</td> <td>12</td> <td>8,797</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>九州・沖縄地域</td> <td>15</td> <td>21,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>119</td> <td>165,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="932 1227 1358 1400"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>135,293</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,530</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>17,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には、長期前払費用、リース資産を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.78%で割り引いて算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 店舗数 | 金額 (千円) | 営業店舗 | 建物他 | 北海道・東北地域 | 18 | 15,060 | 営業店舗 | 建物他 | 関東地域 | 39 | 57,209 | 営業店舗 | 建物他 | 中部地域 | 21 | 33,858 | 営業店舗 | 建物他 | 近畿地域 | 14 | 29,514 | 営業店舗 | 建物他 | 中国・四国地域 | 12 | 8,797 | 営業店舗 | 建物他 | 九州・沖縄地域 | 15 | 21,242 | 合計 | | | 119 | 165,682 | 種類 | 金額 (千円) | 建物 | 135,293 | 器具備品 | 12,530 | その他(注) | 17,858 | 合計 | 165,682 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 店舗数 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 北海道・東北地域 | 8 | 13,877 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 関東地域 | 17 | 59,194 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 中部地域 | 12 | 25,707 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 近畿地域 | 6 | 16,672 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 中国・四国地域 | 5 | 18,966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 九州・沖縄地域 | 13 | 25,686 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 61 | 160,104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 93,531 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 24,664 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(注) | 41,908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 160,104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 店舗数 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 北海道・東北地域 | 18 | 15,060 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 関東地域 | 39 | 57,209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 中部地域 | 21 | 33,858 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 近畿地域 | 14 | 29,514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 中国・四国地域 | 12 | 8,797 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物他 | 九州・沖縄地域 | 15 | 21,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 119 | 165,682 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 135,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 12,530 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(注) | 17,858 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 165,682 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|-----------|---|--|
| 7 災害による損失 | | 東日本大震災により被害を受けた損失額であり、その主な内容は、以下のとおりであります。 商品廃棄損 23,302 千円 原状回復費用等 31,356 貸倒引当金繰入額 9,362 その他 2,691 |
| 8 ブランド整理損 | | 計 66,713 ブランドの廃止に伴う商品廃棄等による損失であります。 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|--------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式 普通株式 | 1,014,060 | 153,730 | 1,014,060 | 153,730 |

(注) 普通株式の自己株式の増加の内、150,000株は合併による受入、3,730株は単元未満株式の買取による増加であり、減少の1,014,060株は合併に伴う割当株式に充当したことによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|--------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式 普通株式 | 153,730 | 180 | | 153,910 |

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|--|---|------|---------|---------|------------|-------|------------|-------|---------|-------|-----|---------|-----|-------|---|-------|--------------|-------|--------|---------|---------------|-----|----------|-----|---------|----|---|--|------|---------|---------|------------|-------|------------|-------|---------|-------|-----|---------|-----|-------|---|-------|--------------|-------|--------|---------|---------------|-----|----------|-----|---------|----|
| リース取引に係る注記 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 779 906 1003"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,520</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,216</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 1093 906 1256"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,681</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table border="1" data-bbox="496 1323 906 1487"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> | | 器具備品 | 取得価額相当額 | 9,330千円 | 減価償却累計額相当額 | 3,520 | 減損損失累計額相当額 | 4,216 | 期末残高相当額 | 1,592 | 1年内 | 1,569千円 | 1年超 | 2,681 | 計 | 4,250 | リース資産減損勘定の残高 | 2,330 | 支払リース料 | 1,595千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 943 | 減価償却費相当額 | 516 | 支払利息相当額 | 40 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="946 779 1356 1003"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,037</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,216</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="946 1093 1356 1256"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,681</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table border="1" data-bbox="946 1323 1356 1487"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> | | 器具備品 | 取得価額相当額 | 9,330千円 | 減価償却累計額相当額 | 4,037 | 減損損失累計額相当額 | 4,216 | 期末残高相当額 | 1,076 | 1年内 | 1,359千円 | 1年超 | 1,322 | 計 | 2,681 | リース資産減損勘定の残高 | 1,571 | 支払リース料 | 1,595千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 759 | 減価償却費相当額 | 516 | 支払利息相当額 | 26 |
| | 器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 9,330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 3,520 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 4,216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,592 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,569千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,681 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | 2,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,595千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 943 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 9,330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 4,037 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 4,216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,076 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,359千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,681 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | 1,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,595千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|----|---|---|
| | 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引の うち解約不能のものに係る未経過 リース料 1年内 15,754千円 1年超 37,047 計 52,801 | 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引の うち解約不能のものに係る未経過 リース料 1年内 14,640千円 1年超 22,407 計 37,047 |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

子会社株式及び関連会社株式を所有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

子会社株式及び関連会社株式を所有していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | | 当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) | |
|---|---|-------------|---|-------------|
| | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 | [流動の部] | | [流動の部] |
| | 商品 | 17,811千円 | 商品 | 83,524千円 |
| | 未払事業税 | 15,589 | 未払事業税 | 11,690 |
| | 賞与引当金 | 29,000 | 賞与引当金 | 19,684 |
| | 店舗閉鎖損失引当金 | 49,235 | 店舗閉鎖損失引当金 | 12,137 |
| | ポイント引当金 | 11,117 | ポイント引当金 | 2,875 |
| | その他 | 44,706 | その他 | 49,773 |
| | 繰延税金資産小計 | 167,458千円 | 繰延税金資産小計 | 179,685千円 |
| | 評価性引当額 | 6,658 | 評価性引当額 | 179,685 |
| | 繰延税金資産合計 | 160,800 | 繰延税金資産合計 | |
| | [固定の部] (繰延税金資産) | | [固定の部] (繰延税金資産) | |
| | 有形固定資産 | 84,948千円 | 有形固定資産 | 24,802千円 |
| | 貸倒引当金 | 7,354 | 貸倒引当金 | 4,452 |
| | 減損損失 | 160,249 | 退職給付引当金 | 47,581 |
| | 繰越欠損金 | 1,704,151 | 減損損失 | 75,465 |
| | その他 | 106,936 | 資産除去債務 | 85,642 |
| | 繰延税金資産小計 | 2,063,640千円 | 繰越欠損金 | 2,052,721 |
| | 評価性引当額 | 2,063,640 | その他 | 89,749 |
| | 繰延税金資産合計 | | 繰延税金資産小計 | 2,380,415千円 |
| | (繰延税金負債) | | 評価性引当額 | 2,343,267 |
| | その他有価証券 評価差額金 | 1,105,071千円 | 繰延税金資産合計 | 37,148 |
| | 繰延税金負債合計 | 1,105,071千円 | (繰延税金負債) | |
| | 繰延税金負債 の純額 | 1,105,071千円 | その他有価証券 評価差額金 | 847,427千円 |
| | | | 資産除去債務に対 応する除去費用 | 40,871 |
| | | | 繰延税金負債合計 | 888,298千円 |
| | | | 繰延税金負債 の純額 | 851,149千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 法定実効税率 (調整) | 40.2% | 法定実効税率 (調整) | 40.2% |
| | 受取配当金等一時 差異でない項目 | 7.9 | 受取配当金等一時 差異でない項目 | 1.8 |
| | 住民税均等割 | 57.0 | 住民税均等割 | 9.9 |
| | 評価性引当額の増加 | 6.4 | 評価性引当額の増加 | 53.3 |
| | その他 | 0.9 | その他 | 0.1 |
| | 税効果会計適用後 の法人税等の 負担率 | 16.2% | 税効果会計適用後 の法人税等の 負担率 | 21.1% |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日) |
|-------------------------|---|---|
| 3 法人税率変更に伴う繰延税金負債の金額の修正 | | <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.2%から平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.6%に、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については35.2%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額は120,836千円減少し、法人税等調整額（貸方）は、463千円、その他有価証券評価差額金は120,373千円それぞれ増加しております。</p> |

[前△](#) [次△](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりませ
ん。

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年 2月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンター内の店舗の出店に当たり、賃借契約に付されて
いる原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年~27年と見積もり、割引率は1.029%~2.063%を使用して資産除去
債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|-----------|
| 期首残高(注) | 312,112千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 68,749千円 |
| 時の経過による調整額 | 2,263千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 110,472千円 |
| 期末残高 | 272,653千円 |

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除
去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによ
る期首時点における残高であります。なお、このうち23,601千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) | 当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) |
|-----------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 615円46銭 | 547円70銭 |
| 1株当たり当期純損失() | 14円81銭 | 64円72銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成23年2月20日) | 当事業年度 (平成24年2月20日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 16,968,642 | 15,104,060 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 8,371 | 11,101 |
| (うち新株予約権) | (8,371) | (11,101) |
| 普通株式に係る期末純資産額(千円) | 16,960,271 | 15,092,959 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 27,557,298 | 27,557,118 |

2 1株当たり当期純損失

| | 前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) | 当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) |
|--|--|--|
| 当期純損失()(千円) | 293,495 | 1,783,449 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失()(千円) | 293,495 | 1,783,449 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 19,819,797 | 27,557,177 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 22,232株 尚、この概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。 | 潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 36,232株 尚、この概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により、当社は、東北及び関東地方の店舗の一部が損壊する被害を受けました。被害の概要につきましては、「1 連結財務諸表等 注記事項の(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | |
|--------|-------------|------------------|--------------|-----------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | イオンクレジットサービス(株) | 1,440,345 | 1,598,782 |
| | | ミニストップ(株) | 687,001 | 997,525 |
| | | イオンモール(株) | 384,000 | 706,944 |
| | | イオン九州(株) | 360,000 | 506,160 |
| | | マックスバリュ西日本(株) | 424,460 | 500,013 |
| | | イオンディライト(株) | 97,500 | 156,000 |
| | | (株)イオンファンタジー | 76,664 | 97,593 |
| | | (株)ジーフット | 84,000 | 68,124 |
| | | (株)イオンフォレスト | 130,000 | 65,000 |
| | | D C Mホールディングス(株) | 32,340 | 19,080 |
| | | その他4銘柄 | 54,900 | 39,537 |
| 計 | | 3,771,210 | 4,754,761 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|------------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,267,621 | 1,017,818 | 798,275 (135,293) | 3,487,164 | 2,442,286 | 303,680 | 1,044,877 |
| 構築物 | 38,586 | | 6,543 | 32,042 | 31,854 | 115 | 187 |
| 工具、器具 及び備品 | 566,635 | 146,573 | 240,693 (12,530) | 472,515 | 301,445 | 60,162 | 171,069 |
| 建設仮勘定 | 8,745 | 12,866 | 8,745 | 12,866 | | | 12,866 |
| 有形固定資産計 | 3,881,588 | 1,177,258 | 1,054,257 (147,823) | 4,004,589 | 2,775,587 | 363,958 | 1,229,002 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | 8,681 | 325 | 7,374 | 1,632 | 547 | 196 | 1,085 |
| ソフトウェア | 337,887 | 210,254 | 64,349 (5,026) | 483,791 | 197,736 | 84,707 | 286,055 |
| 電話加入権 | 3,302 | | | 3,302 | 3,300 | | 1 |
| 無形固定資産計 | 349,870 | 210,580 | 71,723 (5,026) | 488,726 | 201,584 | 84,904 | 287,142 |
| 長期前払費用 | 349,535 | 66,613 | 23,907 (12,831) | 392,241 | 281,862 | 53,355 | 110,378 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | 内訳 | 金額(千円) | 内訳 | 金額(千円) |
|-----|--------------|---------|---------------|--------|
| 建 物 | | 282,780 | ikkaイオンモール泉南 | 22,005 |
| | ikkaイオンモール東浦 | 20,576 | ikkaイオンモール高岡 | 20,333 |
| | ikkaイオン苫小牧 | 20,084 | ikkaイオンモール八千代 | 20,016 |

「資産除去債務に関する会計基準」の適用による期首増加額であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

| | 内訳 | 金額(千円) | 内訳 | 金額(千円) |
|------|---------------|---------|---------------|--------|
| 建 物 | 伊東 | 27,903 | COX山形南 | 18,615 |
| | ikkaイオンモール八千代 | 18,410 | ikkaイオンモール市野 | 17,122 |
| | COXイオン守山 | 16,651 | | |
| 器具備品 | P O Sレジ | 127,940 | D C ・ P Bセンター | 13,780 |
| | ikkaイオン苫小牧 | 8,377 | | |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 34,813 | 9,362 | | 18,819 | 25,356 |
| 賞与引当金 | 72,140 | 48,966 | 72,140 | | 48,966 |
| 役員業績報酬引当金 | 13,812 | | 11,500 | 2,312 | |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 122,476 | 20,917 | 62,125 | 51,075 | 30,193 |
| ポイント引当金 | 27,656 | 7,154 | 27,656 | | 7,154 |

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、8,250千円は、一般債権の洗替による戻入額であり、10,569千円は、個別対象債権の減額による戻入額であります。

2 役員業績報酬引当金の当期減少額「その他」は、役員業績報酬の支給見送りによる戻入額であります。

3 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額「その他」は、資産除去債務への振替額23,601千円および引当額と実際額との差額の戻入額27,473千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

| 内訳 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 37,249 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 611,964 |
| 別段預金 | 1,205 |
| 小計 | 613,169 |
| 合計 | 650,419 |

(b) 売掛金

A 主要相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|--------|
| (株)ジェーシービー | 7,820 |
| 三井住友カード(株) | 4,188 |
| 三菱UFJニコス(株) | 2,622 |
| (株)クレディセゾン | 2,215 |
| イオンクレジットサービス(株) | 1,926 |
| その他 | 6,841 |
| 合計 | 25,614 |

B 回収及び滞留状況

| 期首残高(千円) A | 当期発生高(千円) B | 当期回収高(千円) C | 期末残高(千円) D | 回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$ | 滞留日数(日) $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times 30$ |
|---------------|----------------|----------------|---------------|--------------------------------------|---|
| 45,932 | 3,095,065 | 3,115,382 | 25,614 | 99.2 | 4.2 |

(注) 当該記載には消費税等を含んでおります。

(c) 売上預け金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| イオンリテール(株) | 196,554 |
| イオンモール(株) | 145,673 |
| イオン北海道(株) | 29,705 |
| イオン九州(株) | 27,234 |
| (株)丸井 | 24,544 |
| その他 | 321,783 |
| 合計 | 745,496 |

(d) 商品

| 品目 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| トップス | 405,122 |
| ボトムス | 106,686 |
| ファッショングッズ等 | 105,994 |
| メンズ計 | 617,803 |
| トップス | 934,943 |
| ボトムス | 217,612 |
| ファッショングッズ等 | 301,319 |
| レディース計 | 1,453,875 |
| キッズ計 | 85,692 |
| 雑貨計 | 494,707 |
| 合計 | 2,652,078 |

(e) 貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 包装資材 | 9,514 |
| ポイントカード | 187 |
| その他の消耗品 | 1,133 |
| 合計 | 10,834 |

(f) 未収入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| イオンリテール(株) | 145,655 |
| イオン琉球(株) | 65,576 |
| イオンクレジットサービス(株) | 50,042 |
| (株)ジェーシービー | 33,808 |
| (株)ミスターマックス | 30,002 |
| その他 | 233,528 |
| 合計 | 558,612 |

(g) 関係会社預け金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| イオン(株) | 6,100,000 |
| 合計 | 6,100,000 |

(h) 差入保証金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|----------------------|
| イオンリテール(株) | 911,821 |
| イオンモール(株) | 844,179 |
| 三井不動産(株) | 178,548 |
| イオン九州(株) | 131,317 |
| イオン北海道(株) | 119,603 |
| (株)東急モールデベロップメント他 | 1,022,360 |
| 店舗計 | (4,362) 3,207,830 |
| 寮及び社宅 | 37,429 |
| その他 | 178,359 |
| 合計 | (4,362) 3,423,618 |

(注) 合計欄の()内の数字は内書で、一年以内回収予定の差入保証金であり、貸借対照表上は流動資産に表示しております。

(i) 支払手形

A 主要相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 豊島(株) | 552,118 |
| 三菱商事ファッション(株) | 410,652 |
| 住金物産(株) | 313,224 |
| 外与(株) | 132,016 |
| 東光商事(株) | 71,646 |
| その他 | 522,121 |
| 合計 | 2,001,779 |

B 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 1カ月以内 | 712,312 |
| 2カ月以内 | 738,661 |
| 3カ月以内 | 550,805 |
| 合計 | 2,001,779 |

(j) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| アイク(株) | 232,224 |
| 豊島(株) | 86,102 |
| タキヒョー(株) | 59,702 |
| 三菱商事ファッション(株) | 56,756 |
| (株)キャロットカンパニー | 51,519 |
| その他 | 714,799 |
| 合計 | 1,201,105 |

(k) 繰延税金負債(固定負債)

851,149千円

内訳は(税効果会計関係)注記に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 2月21日から2月20日まで |
| 定時株主総会 | 決算日の翌日から3カ月以内 |
| 基準日 | 2月20日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 2月20日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cox-online.co.jp/ir/index.html |
| 株主に対する特典 | 毎年2月20日現在の株主に下記の基準により、当社の各店舗で使用できる株主優待券を贈呈する。 100株以上 500株未満 2,000円相当分 500株以上 1,000株未満 4,000円 " 1,000株以上 2,000株未満 6,000円 " 2,000株以上 10,000円 " |

(注) 1 当社は、平成22年8月21日を効力発生日とする株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、株券電子化制度実施施行時に同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、旧株式会社ブルーグラス株主のための特別口座管理機関は引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社（東京都千代田区丸の内一丁目4番5号）であります。

2 株主名簿管理人及び特別口座の管理機関である中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行と合併し、商号を「三井住友信託銀行(株)」に変更しております。

3 平成24年5月18日開催の定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 3月1日から2月末日まで

定時株主総会 5月中

基準日 2月末日

剰余金の配当の基準日 2月末日

なお、第40期事業年度については、平成24年2月21日から平成25年2月28日までの1年と8日間になります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | | |
|-----|---|--------|---------------|-------------|
| (1) | 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書 | 事業年度 | 自 平成22年 2月21日 | 平成23年 5月12日 |
| | | (第38期) | 至 平成23年 2月20日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及び その添付書類 | 事業年度 | 自 平成22年 2月21日 | 平成23年 5月12日 |
| | | (第38期) | 至 平成23年 2月20日 | 関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、四半期 報告書の確認書 | 第39期 | 自 平成23年 2月21日 | 平成23年 7月 1日 |
| | | 第1 四半期 | 至 平成23年 5月20日 | 関東財務局長に提出。 |
| | | 第39期 | 自 平成23年 5月21日 | 平成23年10月 3日 |
| | | 第2 四半期 | 至 平成23年 8月20日 | 関東財務局長に提出。 |
| | | 第39期 | 自 平成23年 8月21日 | 平成23年12月28日 |
| | | 第3 四半期 | 至 平成23年11月20日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月12日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コックスの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コックスが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月18日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成24年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コックスの平成24年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コックスが平成24年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月12日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックスの平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月18日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックスの平成24年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。